教材の利用について：このPDFは、利用者本人の個人学習目的で保存・印刷して利用できます。法令上認められる場合を除き、PDFまたは印刷物の第三者への配布・販売、問題・選択肢・解説の転載・流用、塾・講座・研修等での無断利用はできません。詳細は利用規約をご確認ください。https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0001 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：基礎

国際取引契約で「Governing Law」条項を設ける主な目的として最も適切なものはどれか。

ア．契約の成立・効力・解釈等に適用する法をあらかじめ明確にするためである。

イ．契約金額を自動的に米ドルへ変更するため。

ウ．相手方の国籍を変更するため。

エ．どの国の強行法規も必ず排除するため。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。国際契約では複数国の法が関係し得るため、準拠法条項は法的予測可能性を高める。

イ：誤り。通貨選択とは別の条項である。

ウ：誤り。準拠法選択に国籍変更の効果はない。

エ：誤り。準拠法合意があっても強行法規等が問題となる場合がある。

総合解説：国際契約では複数国の法が関係し得るため、準拠法条項は法的予測可能性を高める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0002 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：標準

英文契約の「Entire Agreement」条項の一般的な目的として最も適切なものはどれか。

ア．契約を必ず無効にするため。

イ．契約締結までの交渉・説明等ではなく、最終的に合意した契約書を当事者間の合意内容の中心として位置付けることである。

ウ．準拠法を自動的に日本法にするため。

エ．契約終了後も全ての交渉記録を永久に公開するため。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。そのような条項ではない。

イ：正しい。完全合意条項は契約書外の事前合意との関係を整理する目的で用いられる。

ウ：誤り。準拠法条項とは別である。

エ：誤り。公開義務を定める条項ではない。

総合解説：完全合意条項は契約書外の事前合意との関係を整理する目的で用いられる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0003 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：標準

英文契約の「Severability」条項の一般的な意味として最も適切なものはどれか。

ア．契約の全条項を一括して無効にする条項である。

イ．契約当事者を第三者へ自由に変更する条項である。

ウ．契約条項の一部が無効・執行不能となっても、可能な範囲で他の条項の効力を維持しようとする条項である。

エ．紛争を必ず仲裁に付す条項である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。趣旨は逆である。

イ：誤り。譲渡条項とは別である。

ウ：正しい。分離可能性条項は一部無効が契約全体へ及ぼす影響を限定する目的で用いられる。

エ：誤り。仲裁条項とは異なる。

総合解説：分離可能性条項は一部無効が契約全体へ及ぼす影響を限定する目的で用いられる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0004 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：基礎

英文契約の「Force Majeure」条項を設ける目的として最も適切なものはどれか。

ア．相手方の通常の経営判断ミスを全て免責するため。

イ．債務不履行責任を理由なく常に全面免除するため。

ウ．契約金額を毎年必ず増額するため。

エ．当事者の合理的な支配を超える一定の事象が履行に影響した場合の責任・履行猶予・解除等をあらかじめ定めるためである。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。対象事象や要件を具体的に定める必要がある。

イ：誤り。無制限免責条項ではない。

ウ：誤り。価格改定条項ではない。

エ：正しい。不可抗力条項は災害、戦争、政府措置等の影響を契約上配分する。

総合解説：不可抗力条項は災害、戦争、政府措置等の影響を契約上配分する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0005 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：標準

国際契約で「Notice」条項を設ける実務上の意義として最も適切なものはどれか。

ア．解除、請求、違反通知等をどの宛先・方法・時点で有効に行うかを明確にすることである。

イ．会社の商号を変更するため。

ウ．準拠法を決定するため。

エ．全ての通知を口頭に限定し記録を残さないため。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。国境を越える取引では通知方法と到達時期の明確化が紛争予防に重要である。

イ：誤り。通知条項の機能ではない。

ウ：誤り。準拠法条項とは別である。

エ：誤り。むしろ証拠化可能な方法を定めることが多い。

総合解説：国境を越える取引では通知方法と到達時期の明確化が紛争予防に重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0006 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：応用

国際契約で「Assignment」条項を確認する主な理由として最も適切なものはどれか。

ア．税率を決定するため。

イ．契約上の権利・地位を第三者へ譲渡できるか、相手方の同意が必要か等を明確にするためである。

ウ．契約言語を決定するため。

エ．全ての義務を相手方へ自動的に転嫁するため。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。譲渡条項の目的ではない。

イ：正しい。M&Aやグループ再編、債権譲渡等で譲渡制限の有無が重要となる。

ウ：誤り。言語条項とは別である。

エ：誤り。譲渡・契約上の地位移転には条項と適用法の検討が必要である。

総合解説：M&Aやグループ再編、債権譲渡等で譲渡制限の有無が重要となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0007 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：標準

二言語で作成する国際契約で「Language」条項を置く実務上の意義として最も適切なものはどれか。

ア．契約の準拠法を必ず英米法にするため。

イ．契約当事者の国籍を決めるため。

ウ．日本語版と英語版の内容が食い違った場合に、どちらを優先するかをあらかじめ定めるためである。

エ．翻訳の誤りがあっても全条項を無効にするため。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。言語と準拠法は別概念である。

イ：誤り。国籍決定の条項ではない。

ウ：正しい。複数言語版の解釈不一致を減らすため優先言語を定めることがある。

エ：誤り。通常は優先言語を明確にする。

総合解説：複数言語版の解釈不一致を減らすため優先言語を定めることがある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0008 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：基礎

国際契約で表明保証（Representations and Warranties）を置く主な目的として最も適切なものはどれか。

ア．将来の全ての事業利益を必ず保証するため。

イ．契約書を公正証書にするため。

ウ．仲裁人を選ぶため。

エ．契約締結の前提となる事実・権限・法令遵守等について当事者が一定の事項を表明・保証し、違反時の責任関係を明確にするためである。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。通常そのような無限定な利益保証ではない。

イ：誤り。公証とは別の制度である。

ウ：誤り。紛争解決条項とは別である。

エ：正しい。表明保証は相手方が契約判断を行う前提事実を契約上明確化する。

総合解説：表明保証は相手方が契約判断を行う前提事実を契約上明確化する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0009 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：応用

英文契約の「Indemnification」条項を検討する際に最も重要な点はどれか。

ア．どの損害・請求を誰がどの範囲で補償するか、上限・除外・手続等を具体的に定めることである。

イ．条項名だけあれば補償範囲は確認不要である。

ウ．補償条項があれば準拠法は不要になる。

エ．補償条項は必ず無制限責任を意味する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。補償条項は責任配分を大きく左右するため範囲と手続の明確化が重要である。

イ：誤り。適用範囲を具体的に読む必要がある。

ウ：誤り。準拠法の問題は別に残る。

エ：誤り。上限・除外等を設けることがある。

総合解説：補償条項は責任配分を大きく左右するため範囲と手続の明確化が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0010 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：標準

国際契約に責任制限（Limitation of Liability）条項を設ける場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア．『一切責任を負わない』と書けばどの国でも必ず有効である。

イ．責任上限、間接損害・逸失利益の扱い、故意・重過失等の除外、強行法規との関係を確認する。

ウ．損害の種類は責任制限と無関係である。

エ．責任上限を定めることは法律上常に禁止される。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。強行法規や公序等で制限されることがある。

イ：正しい。責任制限条項の有効性・範囲は準拠法や損害類型に左右される。

ウ：誤り。直接・間接損害等の定義が重要である。

エ：誤り。商取引では一定の責任制限が契約されることがある。

総合解説：責任制限条項の有効性・範囲は準拠法や損害類型に左右される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0011 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：基礎

国際契約で秘密保持条項を設計する際に最も適切な対応はどれか。

ア．秘密情報の定義を意図的に空欄にする。

イ．法令や裁判所命令による開示の場合も一切対応を定めない。

ウ．秘密情報の範囲、利用目的、開示可能者、法令上の開示、返還・廃棄、存続期間を明確にする。

エ．契約終了時に秘密保持義務は必ず即時消滅しなければならない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。適用範囲が不明確になる。

イ：誤り。例外と通知手続等を検討するべきである。

ウ：正しい。国際取引では営業秘密・個人情報・技術情報等の越境管理が重要である。

エ：誤り。終了後も一定期間存続させることがある。

総合解説：国際取引では営業秘密・個人情報・技術情報等の越境管理が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0012 6-1 国際取引の基礎 > 国際契約・英文契約の基礎 ｜ 難易度：標準

国際取引の契約書レビューで最も適切な進め方はどれか。

ア．英語表現だけを確認し法的・商流上の内容は確認しない。

イ．準拠法だけ決めれば他条項は不要である。

ウ．相手方の契約雛形は必ず自社に有利なので無審査で締結する。

エ．取引内容と商流を確認した上で、準拠法、紛争解決、支払、納入・危険移転、責任、規制法令等を相互に整合させる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。契約実務として不十分である。

イ：誤り。複数の重要条項を整合させる必要がある。

ウ：誤り。相手方雛形には相手方有利なリスク配分が含まれ得る。

エ：正しい。国際契約は条項単体ではなく取引全体のリスク配分として確認する必要がある。

総合解説：国際契約は条項単体ではなく取引全体のリスク配分として確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0013 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：標準

日本の法の適用に関する通則法上、契約など法律行為の準拠法について最も適切な説明はどれか。

ア．当事者が法律行為の成立・効力について適用すべき法を選択したときは、原則としてその法による。
イ．国際契約では当事者は準拠法を一切選べない。
ウ．必ず売主国法だけが適用される。
エ．契約書の使用言語が準拠法を自動的に決定する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。通則法7条は当事者自治を原則としている。
イ：誤り。原則として選択できる。
ウ：誤り。当事者の選択が優先するのが原則である。
エ：誤り。言語と準拠法は別問題である。
総合解説：通則法7条は当事者自治を原則としている。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0014 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：基礎

契約当事者が準拠法を選択していない場合の原則として最も適切なものはどれか。

ア．必ず日本法が適用される。
イ．法律行為の当時にその法律行為に最も密接な関係がある地の法による。
ウ．必ず原告の国の法が適用される。
エ．準拠法がないため契約は必ず無効となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。日本と最密接とは限らない。
イ：正しい。通則法8条は最密接関係地法を基本とする。
ウ：誤り。原告国法が当然に適用されるわけではない。
エ：誤り。通則法が客観的準拠法を定める。
総合解説：通則法8条は最密接関係地法を基本とする。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0015 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：標準

契約締結後に当事者が準拠法を変更する場合について最も適切な説明はどれか。

ア．準拠法は一度選ぶと絶対に変更できない。

イ．変更すれば第三者の既得権も自由に消滅させられる。

ウ．当事者は原則として準拠法を変更できるが、変更により第三者の権利を害することはできない。

エ．準拠法変更には必ず国会の承認が必要である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。事後変更が認められる。

イ：誤り。第三者保護の制約がある。

ウ：正しい。通則法9条は事後的な準拠法変更を認めつつ第三者を保護する。

エ：誤り。当事者間の法律行為の問題である。

総合解説：通則法9条は事後的な準拠法変更を認めつつ第三者を保護する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0016 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：応用

外国法を準拠法として選択した契約について最も適切な説明はどれか。

ア．日本の裁判所は外国法を絶対に適用できない。

イ．日本で訴訟をすれば準拠法条項は必ず消滅する。

ウ．外国法を選ぶと日本の裁判所には訴えを提起できない。

エ．日本の裁判所で争われる場合でも、準拠法として選択された外国法が契約問題に適用され得る。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。準拠法として外国法を適用することがある。

イ：誤り。裁判地と準拠法は区別される。

ウ：誤り。裁判管轄は別途判断する。

エ：正しい。裁判地と準拠法は別の概念である。

総合解説：裁判地と準拠法は別の概念である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0017 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：標準

日本の民事訴訟法上、国際裁判管轄を判断する際の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア．被告の住所・主たる事務所、契約上の義務履行地など、法定の管轄原因が日本にあるかを確認する。

イ．原告が日本企業なら必ず全世界の紛争を日本で訴えられる。

ウ．国際裁判管轄は当事者の国籍だけで決まる。

エ．国際裁判管轄に関する法律上の規定はない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。民事訴訟法は国際裁判管轄について具体的な管轄原因を定める。

イ：誤り。日本との法定の関連性が必要である。

ウ：誤り。住所・履行地等複数の基準がある。

エ：誤り。民事訴訟法に規定がある。

総合解説：民事訴訟法は国際裁判管轄について具体的な管轄原因を定める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0018 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：基礎

国際的な管轄合意について最も適切な説明はどれか。

ア．口頭で『どこかの裁判所』と曖昧に言えば常に十分である。

イ．一定の法律関係に基づく訴えについて、法令の要件を満たす書面又は電磁的記録による合意で特定国の裁判所を選ぶことができる。

ウ．国際管轄合意は日本法上全面禁止されている。

エ．管轄合意があれば消費者・労働関係を含めどのような制限も存在しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。一定の法律関係と裁判所国を特定する必要がある。

イ：正しい。民事訴訟法は国際的な合意管轄について方式・対象を規定する。

ウ：誤り。一定要件で認められる。

エ：誤り。特別な保護規定等がある。

総合解説：民事訴訟法は国際的な合意管轄について方式・対象を規定する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0019 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：応用

日本に国際裁判管轄が認められる場合でも、訴えを却下できる例外について最も適切な説明はどれか。

ア．日本に管轄原因があれば例外なく必ず本案判決をしなければならない。

イ．裁判官が面倒だと感じれば理由なく却下できる。

ウ．事案の性質、当事者の負担、証拠所在地等の事情から日本で審理することが著しく不適当な特別の事情がある場合、却下されることがある。

エ．外国人が当事者なら必ず却下する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。特別の事情による例外がある。

イ：誤り。法定の事情を総合考慮する。

ウ：正しい。民事訴訟法3条の9は特別の事情による却下を認める。

エ：誤り。国籍だけで決まらない。

総合解説：民事訴訟法3条の9は特別の事情による却下を認める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0020 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：標準

準拠法条項と裁判管轄条項の関係について最も適切な説明はどれか。

ア．準拠法を日本法にすれば裁判地も必ず日本になる。

イ．裁判地を米国にすれば準拠法も必ず米国法になる。

ウ．両条項は完全に同義である。

エ．準拠法は実体法上どの国の法を適用するか、裁判管轄はどの国の裁判所で争うかを定めるため、別々に設計する必要がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。自動的には決まらない。

イ：誤り。自動連動しない。

ウ：誤り。役割が異なる。

エ：正しい。両者は関連するが異なる法的問題である。

総合解説：両者は関連するが異なる法的問題である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0021 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：基礎

外国判決を日本で承認する場合の説明として最も適切なものはどれか。

ア．外国裁判所の確定判決は、日本の民事訴訟法所定の国際裁判管轄、送達、公序、相互保証等の要件を満たす場合に効力が認められる。

イ．外国判決は日本では絶対に効力を持たない。

ウ．外国判決は内容を問わず自動的に強制執行できる。

エ．外国判決の承認には当事者の国籍だけが唯一の要件である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。外国判決は無条件に国内判決と同じになるのではなく、承認要件がある。

イ：誤り。要件を満たせば承認される。

ウ：誤り。承認・執行には法定手続が必要である。

エ：誤り。複数の法定要件がある。

総合解説：外国判決は無条件に国内判決と同じになるのではなく、承認要件がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0022 6-1 国際取引の基礎 > 準拠法・国際裁判管轄 ｜ 難易度：標準

国際契約の紛争解決条項を作成する際の対応として最も適切なものはどれか。

ア．契約締結地だけ決めれば紛争解決条項は不要である。

イ．準拠法、裁判・仲裁の選択、管轄地・仲裁地、言語、外国での判決・仲裁判断の執行可能性を一体として検討する。

ウ．相手方資産の所在地は紛争解決手段の選択と無関係である。

エ．言語や仲裁地は国際紛争に影響しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。複数論点を設計する必要がある。

イ：正しい。勝訴しても相手資産所在地で執行できなければ実効的解決にならないためである。

ウ：誤り。執行可能性に直結する。

エ：誤り。手続負担・適用仲裁法等に影響し得る。

総合解説：勝訴しても相手資産所在地で執行できなければ実効的解決にならないためである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0023 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：標準

CISG（国際物品売買契約に関する国連条約）の対象として最も適切なものはどれか。

ア．国内の不動産売買だけを対象とする。
イ．消費者が家庭用に買う商品売買を原則対象とする。
ウ．原則として異なる締約国に営業所を有する事業者間の国際的な物品売買契約である。
エ．サービス提供契約だけを対象とする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。国際的な物品売買が対象である。
イ：誤り。消費者売買は原則除外される。
ウ：正しい。CISGは国際物品売買の統一法で、事業者間取引を中心に適用される。
エ：誤り。物品売買が中心である。
総合解説：CISGは国際物品売買の統一法で、事業者間取引を中心に適用される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0024 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：基礎

CISGについて最も適切な説明はどれか。

ア．締約国間取引では当事者が適用を排除することは絶対にできない。
イ．CISGは契約の有効性や物品所有権への効果を全て統一的に規律する。
ウ．CISGは日本では発効していない。
エ．当事者は合意によりCISGの適用を排除し、又は一定の規定の効果を変更することができる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。合意で排除できる。
イ：誤り。それらは原則として適用範囲外である。
ウ：誤り。日本では2009年8月1日に発効した。
エ：正しい。CISG6条は当事者自治を認める。
総合解説：CISG6条は当事者自治を認める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0025 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：標準

Incoterms® 2020の主な役割として最も適切なものはどれか。

ア．物品売買における売主・買主の引渡し、危険移転、運送・保険・通関等の費用や手配義務を標準化することである。

イ．商品の所有権移転時期を必ず決定する。

ウ．支払方法を必ず信用状にする。

エ．裁判管轄を自動的にICC所在地へ変更する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。Incotermsは国際商業会議所が定める定型貿易条件である。

イ：誤り。所有権移転はIncotermsの直接の規律対象ではない。

ウ：誤り。決済方法は別途契約する。

エ：誤り。紛争解決は別途定める。

総合解説：Incotermsは国際商業会議所が定める定型貿易条件である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0026 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：応用

Incoterms® 2020のEXWについて最も適切な説明はどれか。

ア．売主が輸入国で関税まで負担して届ける条件である。

イ．売主が指定場所で物品を買主の処分に委ねることで引渡しとなり、売主には原則として輸出通関義務や積込義務がない。

ウ．売主が必ず海上保険を手配する。

エ．船積港で本船上に積載して初めて引渡しとなる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。それはDDPに近い。

イ：正しい。EXWは売主の義務が比較的少ない条件である。

ウ：誤り。EXWにその義務はない。

エ：誤り。それはFOBの特徴である。

総合解説：EXWは売主の義務が比較的少ない条件である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0027 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：標準

Incoterms® 2020のFCAについて最も適切な説明はどれか。

ア．海上・内陸水路輸送にしか使えない。

イ．輸入通関と輸入税支払を売主が必ず行う。

ウ．売主が指定場所で買主が指名した運送人等に物品を引き渡す条件で、複数の輸送モードに利用できる。

エ．売主は買主の指定運送人への引渡しを行わない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。FCAは輸送モードを問わず利用できる。

イ：誤り。FCAでは通常買主側の負担である。

ウ：正しい。FCAはコンテナ輸送を含む幅広い運送形態で利用できる。

エ：誤り。引渡しがFCAの中心である。

総合解説：FCAはコンテナ輸送を含む幅広い運送形態で利用できる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0028 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：基礎

Incoterms® 2020のFOBについて最も適切な説明はどれか。

ア．航空輸送専用の条件である。

イ．売主工場で物品を置けば引渡しとなる。

ウ．売主が輸入国の関税を必ず負担する。

エ．海上又は内陸水路輸送で、指定船積港において物品が買主指定の本船上に置かれた時に危険が移転する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。FOBは海上・内陸水路輸送用である。

イ：誤り。それはEXWに近い。

ウ：誤り。FOBの義務ではない。

エ：正しい。FOBは本船上での引渡しを基準とする海上系ルールである。

総合解説：FOBは本船上での引渡しを基準とする海上系ルールである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0029 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：応用

Incoterms® 2020のCPTについて最も適切な説明はどれか。

ア．売主が指定仕向地までの運送費を負担する一方、危険は物品を最初の運送人へ引き渡した時点で買主へ移転する。

イ．危険は必ず仕向地到着時まで売主が負担する。

ウ．売主は運送契約を締結しない。

エ．CPTは海上輸送にしか使えない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。CPTでは費用負担地点と危険移転地点が一致しない点が重要である。

イ：誤り。危険は運送人への引渡しで移転する。

ウ：誤り。指定仕向地までの運送契約を手配する。

エ：誤り。複数輸送モードで利用できる。

総合解説：CPTでは費用負担地点と危険移転地点が一致しない点が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0030 6-1 国際取引の基礎 > 国際売買・インコタームズ等 ｜ 難易度：標準

Incoterms® 2020のDDPについて最も適切な説明はどれか。

ア．買主が輸出国の工場で全て引き取る条件である。

イ．売主が指定仕向地まで物品を運び、原則として輸入通関・輸入関税等も負担し、買主の処分に委ねる条件である。

ウ．売主は輸入通関に一切関与しない。

エ．DDPは危険移転や費用負担を定めない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。それはEXWに近い。

イ：正しい。DDPは売主側の義務が最も重いルールの一つである。

ウ：誤り。DDPでは原則売主が輸入通関を行う。

エ：誤り。これらを定めるIncotermsルールである。

総合解説：DDPは売主側の義務が最も重いルールの一つである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0031 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：基礎

日本の安全保障貿易管理の主要な法的根拠として最も適切なものはどれか。

ア．民法だけである。
イ．会社法だけである。
ウ．外国為替及び外国貿易法（外為法）である。
エ．著作権法だけである。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。輸出管理の主要根拠は外為法等である。
イ：誤り。会社法は輸出管理法ではない。
ウ：正しい。日本では外為法に基づき貨物の輸出や技術提供等を安全保障の観点から管理する。
エ：誤り。輸出管理の中心法ではない。
総合解説：日本では外為法に基づき貨物の輸出や技術提供等を安全保障の観点から管理する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0032 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：標準

安全保障貿易管理におけるリスト規制について最も適切な説明はどれか。

ア．輸出先が友好国なら品目確認は常に不要である。
イ．リスト規制は輸入だけを対象とする。
ウ．会社が自社製品と呼べば規制対象外になる。
エ．政令等で定める一定の貨物・技術が規制仕様に該当する場合、原則として輸出・提供前に経済産業大臣の許可が必要となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。該非判定は必要で、許可制度には仕向地等に応じた扱いがある。
イ：誤り。貨物輸出・技術提供が対象となる。
ウ：誤り。法令上の品目・仕様で判断する。
エ：正しい。軍事転用可能性が高い特定貨物・技術を品目・仕様により管理する制度である。
総合解説：軍事転用可能性が高い特定貨物・技術を品目・仕様により管理する制度である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0033 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：標準

安全保障貿易管理におけるキャッチオール規制の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．リスト規制品でなくても、大量破壊兵器や通常兵器の開発等に用いられるおそれなど一定の場合に許可が必要となる制度である。

イ．リスト規制に該当しなければどのような用途でも必ず自由に輸出できる。

ウ．キャッチオール規制は国内販売価格だけを規制する。

エ．キャッチオール規制は輸出者の任意ルールにすぎない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。用途・需要者等の懸念に着目して補完的に規制する。

イ：誤り。キャッチオール規制が問題となる場合がある。

ウ：誤り。安全保障上の用途・需要者等を確認する制度である。

エ：誤り。外為法に基づく法的規制である。

総合解説：用途・需要者等の懸念に着目して補完的に規制する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0034 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：基礎

輸出管理における「該非判定」として最も適切なものはどれか。

ア．取引先の支払能力だけを審査することである。

イ．輸出予定の貨物・提供予定の技術が法令上のリスト規制品・技術に該当するかを仕様等に基づき判定することである。

ウ．輸出後に税関が必ず代行するため輸出者には不要である。

エ．商品名に『民生用』とあれば必ず非該当とすることである。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。それは信用審査である。

イ：正しい。許可要否判断の基礎となる重要な手続である。

ウ：誤り。輸出者側で適切に判定・管理する必要がある。

エ：誤り。用途名ではなく法令上の仕様等で判断する。

総合解説：許可要否判断の基礎となる重要な手続である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0035 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：標準

輸出管理における取引審査として最も適切な対応はどれか。

ア．相手が代金を前払いすれば用途確認は不要である。

イ．販売代理店を介せば最終需要者を確認してはならない。

ウ．需要者、最終用途、仕向地、取引経路、懸念情報等を確認し、許可要否や取引可否を判断する。

エ．取引審査は輸出後にだけ行う。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。支払条件と安全保障審査は別問題である。

イ：誤り。可能な範囲で最終需要者・用途を確認する。

ウ：正しい。品目の該非判定だけでなく用途・需要者の審査が重要である。

エ：誤り。原則として輸出・提供前に行う。

総合解説：品目の該非判定だけでなく用途・需要者の審査が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0036 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：応用

外為法上の技術提供に関する輸出管理について最も適切な説明はどれか。

ア．電子メールで送る技術情報は物品でないため外為法と無関係である。

イ．技術提供規制は紙資料だけに限られる。

ウ．貨物輸出許可があれば全ての技術提供も無条件に許可不要となる。

エ．貨物の物理的輸出だけでなく、規制対象技術を外国で提供する取引等にも許可が必要となる場合がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。技術提供として規制対象となり得る。

イ：誤り。電子的提供等も対象となり得る。

ウ：誤り。貨物と技術はそれぞれ許可要否を確認する。

エ：正しい。設計図、技術データ、技術支援等の提供も安全保障貿易管理の対象となり得る。

総合解説：設計図、技術データ、技術支援等の提供も安全保障貿易管理の対象となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0037 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：標準

安全保障貿易管理における「みなし輸出」管理について最も適切な説明はどれか。

ア．国内での技術提供でも、非居住者の強い影響を受ける特定類型の居住者への提供など、一定の場合に管理対象となる。

イ．国内で行われる技術提供はどのような場合も外為法の対象外である。

ウ．みなし輸出は貨物の輸入だけを意味する。

エ．外国籍の者への提供だけを形式的に見れば常に結論が決まる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。国内提供であっても実質的に外国へ技術が移転するリスクを管理する制度がある。

イ：誤り。一定の場合にみなし輸出管理が問題となる。

ウ：誤り。技術提供に関する概念である。

エ：誤り。居住性や特定類型等、法令上の基準で判断する。

総合解説：国内提供であっても実質的に外国へ技術が移転するリスクを管理する制度がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0038 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：基礎

安全保障貿易管理の社内体制として最も適切なものはどれか。

ア．輸出可否は担当営業の感覚だけで決める。

イ．該非判定、取引審査、出荷管理、記録保存、教育、監査、違反時対応等の手続を整備する。

ウ．過去に違反がなければ教育や監査は永久に不要である。

エ．許可取得後は品物・仕向地変更を確認しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。法令に基づく統制が必要である。

イ：正しい。輸出管理は営業担当者個人の判断だけでなく組織的な管理が必要である。

ウ：誤り。継続的な体制運用が重要である。

エ：誤り。変更時は許可条件・再審査の要否を確認する。

総合解説：輸出管理は営業担当者個人の判断だけでなく組織的な管理が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0039 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：応用

日本から貨物を輸出する税関手続の基本として最も適切なものはどれか。

ア．税関への申告なしに自由に外国へ発送できるのが原則である。
イ．輸出許可は輸入国の裁判所だけが行う。
ウ．原則として税関に輸出申告を行い、必要な審査・検査を経て輸出許可を受ける。
エ．輸出申告は会社設立登記と同じ手続である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。輸出申告・許可が必要である。
イ：誤り。日本の税関手続である。
ウ：正しい。関税法上、輸出しようとする貨物について申告・許可が基本となる。
エ：誤り。全く異なる。
総合解説：関税法上、輸出しようとする貨物について申告・許可が基本となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0040 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：標準

外国から貨物を日本へ輸入する場合の基本的な税関手続として最も適切なものはどれか。

ア．外国から到着した時点で無条件に国内流通させられる。
イ．輸入には税関が一切関与しない。
ウ．関税は輸入者が希望する場合にだけ計算する。
エ．原則として輸入（納税）申告を行い、関税等を納付し、必要な審査・検査を経て輸入許可を受ける。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。輸入許可前の取扱いには規制がある。
イ：誤り。税関手続が必要である。
ウ：誤り。課税対象なら法令に従い納税が必要である。
エ：正しい。輸入では納税申告と輸入許可が基本である。
総合解説：輸入では納税申告と輸入許可が基本である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0041 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：基礎

輸出入貨物に他法令上の許可・承認が必要な場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア．関税法上の申告だけでなく、外為法その他の関係法令に基づく許可・承認等も取得・確認する。

イ．税関申告をすれば他法令は全て適用されなくなる。

ウ．他法令の許可は輸出入後にだけ確認すればよい。

エ．輸出入に複数法令が重なることはない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。税関手続と他法令手続は相互に関連し、必要な許認可をそろえる必要がある。

イ：誤り。他法令の規制も遵守する必要がある。

ウ：誤り。原則として通関前に必要なものを確認する。

エ：誤り。貨物の種類によって複数規制が適用され得る。

総合解説：税関手続と他法令手続は相互に関連し、必要な許認可をそろえる必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0042 6-2 貿易・国際紛争 > 輸出入・貿易管理 ｜ 難易度：標準

輸出管理違反が疑われる事案を企業が発見した場合の初動として最も適切なものはどれか。

ア．関連メールや判定資料を直ちに削除する。

イ．出荷・技術提供を必要に応じ停止し、関連記録を保全して事実確認を行い、法務・輸出管理責任者や必要に応じ当局への相談・報告を検討する。

ウ．違反の可能性があっても売上優先で出荷を継続する。

エ．営業担当者だけで秘密にして会社へ報告しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。調査・是正を妨げる。

イ：正しい。違反拡大防止と正確な事実把握を優先する必要がある。

ウ：誤り。違反拡大リスクがある。

エ：誤り。組織的な対応が必要である。

総合解説：違反拡大防止と正確な事実把握を優先する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0043 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：標準

仲裁合意について最も適切な説明はどれか。

ア．一方当事者だけの意思で相手を必ず仲裁へ強制できる。

イ．仲裁合意は刑事責任を消滅させる。

ウ．一定の民事上の紛争について、裁判ではなく仲裁により解決することを当事者が合意するものである。

エ．仲裁合意があると契約自体が必ず無効になる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。仲裁合意が必要である。

イ：誤り。民事上の紛争解決方法を定めるものである。

ウ：正しい。仲裁は当事者の合意を基礎とする私的紛争解決手続である。

エ：誤り。そのような効果はない。

総合解説：仲裁は当事者の合意を基礎とする私的紛争解決手続である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0044 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：基礎

仲裁合意の方式として最も適切なものはどれか。

ア．口頭だけで常に有効である。

イ．必ず公証人の認証が必要である。

ウ．電子契約に仲裁条項を入れることはできない。

エ．書面によってする必要があり、一定の電磁的記録による合意も書面要件を満たし得る。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。書面要件がある。

イ：誤り。一般にそこまでの方式は要求されない。

ウ：誤り。電磁的記録でも可能である。

エ：正しい。仲裁法は仲裁合意に書面性を要求する。

総合解説：仲裁法は仲裁合意に書面性を要求する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0045 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：標準

仲裁廷の自己の管轄に関する判断権限について最も適切な説明はどれか。

ア．仲裁廷は、自らが仲裁権限を有するかどうかについて判断することができる。

イ．仲裁廷は自らの権限を一切判断できない。

ウ．仲裁人の権限は相手方企業の社長だけが決める。

エ．管轄の争いがあると仲裁は自動的に永久終了する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。仲裁法はkompetenz-kompetenzの考え方を採用している。

イ：誤り。判断できる。

ウ：誤り。法令・仲裁合意に従う。

エ：誤り。仲裁廷が判断することがある。

総合解説：仲裁法はkompetenz-kompetenzの考え方を採用している。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0046 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：応用

仲裁条項の独立性について最も適切な説明はどれか。

ア．契約本体に無効の主張が出れば仲裁条項も必ず自動消滅する。

イ．契約本体の有効性が争われても、仲裁条項が当然に無効となるとは限らず、独立して有効性が判断される。

ウ．仲裁条項だけを独立して検討することは禁止される。

エ．仲裁条項は契約本文に記載できない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。独立性が認められる。

イ：正しい。仲裁合意の分離可能性により、契約本体の無効主張だけで仲裁条項は当然失効しない。

ウ：誤り。独立して判断される。

エ：誤り。通常、契約中に仲裁条項として置かれる。

総合解説：仲裁合意の分離可能性により、契約本体の無効主張だけで仲裁条項は当然失効しない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0047 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：標準

日本を仲裁地とする国際商事仲裁で仲裁判断が下され、相手方の主要資産が外国にある場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア．日本で仲裁判断が出れば、外国にある相手方資産にも追加手続なく自動的に強制執行できる。

イ．外国に資産がある場合、仲裁判断には法律上の効力がなくなる。

ウ．仲裁判断の拘束力に加え、資産所在国でニューヨーク条約等に基づく承認・執行手続を検討する。

エ．外国での執行を予定する場合は、仲裁判断後に必ず同じ紛争について日本で確定判決を取り直す必要がある。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。外国での強制執行には、資産所在国の法令や条約に基づく承認・執行手続が必要となる。

イ：誤り。資産が外国にあることだけで仲裁判断の法的効力が失われるわけではない。

ウ：正しい。国際仲裁では仲裁判断の終局性に加え、資産所在国での承認・執行可能性を検討することが重要であり、ニューヨーク条約が中心的な枠組みとなる。

エ：誤り。仲裁判断の執行のために同一紛争について日本の確定判決を取り直すことが一般的要件ではない。

総合解説：国際商事仲裁では、仲裁判断を得ることだけでなく、相手方資産が所在する国で承認・執行できるかまで見据える必要がある。ニューヨーク条約は外国仲裁判断の承認・執行を支える主要な国際的枠組みである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0048 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：基礎

仲裁判断の取消しについて最も適切な説明はどれか。

ア．判断内容が気に入らなければ理由なくいつでも全面再審理できる。

イ．取消制度は一切存在しない。

ウ．仲裁判断は裁判所が自動的に必ず取り消す。

エ．仲裁合意の無効、適正手続違反、公序違反など法定の限定された事由がある場合に裁判所へ取消しを申し立てることができる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。取消事由は限定される。

イ：誤り。法定の取消制度がある。

ウ：誤り。申立てと法定事由が必要である。

エ：正しい。仲裁の終局性を尊重しつつ最低限の司法審査が認められる。

総合解説：仲裁の終局性を尊重しつつ最低限の司法審査が認められる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0049 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：応用

外国仲裁判断を他国で執行する際に重要な国際的枠組みとして最も適切なものはどれか。

ア．外国仲裁判断の承認及び執行に関するニューヨーク条約である。
イ．CISGだけである。
ウ．Incotermsだけである。
エ．会社法だけである。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。同条約は国際仲裁判断の越境的な承認・執行を支える中心的条約である。
イ：誤り。CISGは国際物品売買の実体法である。
ウ：誤り。Incotermsは貿易条件である。
エ：誤り。国際仲裁判断の執行条約ではない。
総合解説：同条約は国際仲裁判断の越境的な承認・執行を支える中心的条約である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0050 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：標準

国際契約で仲裁地（seat of arbitration）を定める意義として最も適切なものはどれか。

ア．仲裁地は会議室の住所だけを意味し法的影響はない。
イ．仲裁手続を法的に支える仲裁法や、取消しを扱う裁判所との関係を明確にする重要な要素となる。
ウ．仲裁地を定めれば準拠法も必ず同じ国の法になる。
エ．仲裁地は当事者の国籍を変更する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。仲裁法・裁判所との関係に重要である。
イ：正しい。仲裁地は単なる会議開催場所ではなく仲裁の法的な本拠を意味する。
ウ：誤り。契約準拠法とは別に選択できる。
エ：誤り。そのような効果はない。
総合解説：仲裁地は単なる会議開催場所ではなく仲裁の法的な本拠を意味する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0051 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：基礎

機関仲裁とアドホック仲裁の違いとして最も適切な説明はどれか。

ア．機関仲裁だけが法律上有効でアドホック仲裁は常に無効である。

イ．両者は完全に同一で違いがない。

ウ．機関仲裁は仲裁機関の規則・事務支援を利用し、アドホック仲裁は特定の常設機関に事件管理を委ねず当事者・仲裁廷が手続を構成する。

エ．アドホック仲裁では仲裁人を置くことができない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。アドホック仲裁も可能である。

イ：誤り。事件管理方法等が異なる。

ウ：正しい。どちらにも長短があり契約時の選択が重要である。

エ：誤り。仲裁人が判断する。

総合解説：どちらにも長短があり契約時の選択が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0052 6-2 貿易・国際紛争 > 国際仲裁・紛争解決 ｜ 難易度：標準

国際紛争解決条項の実務設計として最も適切なものはどれか。

ア．『紛争は適当に仲裁する』だけで十分である。

イ．相手方資産の所在は執行可能性と無関係である。

ウ．仲裁条項を置けば交渉・和解は法律上禁止される。

エ．仲裁機関・仲裁規則、仲裁地、仲裁人の人数、言語、準拠法、暫定措置、執行可能性を取引リスクに応じて検討する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。仲裁機関等を具体的に定める方が安全である。

イ：誤り。執行戦略上重要である。

ウ：誤り。仲裁合意があっても和解は可能である。

エ：正しい。曖昧な仲裁条項は手続開始時の紛争を招くため主要事項を明確にする。

総合解説：曖昧な仲裁条項は手続開始時の紛争を招くため主要事項を明確にする。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0053 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：標準

海外企業と取引を開始する前の法務デューデリジェンスとして最も適切なものはどれか。

ア．相手方の法人実在性、代表権限、信用、制裁・輸出管理リスク、訴訟・倒産情報等を取引重要度に応じ確認する。

イ．相手方のウェブサイトがあれば実在確認は不要である。

ウ．前払いなら輸出規制確認は不要である。

エ．海外企業との取引では信用調査をしてはならない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。国境を越える取引では相手方確認と規制チェックが回収・制裁リスク低減に重要である。

イ：誤り。法人登記等の裏付け確認が望ましい。

ウ：誤り。決済条件と規制遵守は別である。

エ：誤り。取引審査は重要である。

総合解説：国境を越える取引では相手方確認と規制チェックが回収・制裁リスク低減に重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0054 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：基礎

海外代理店・販売店との契約で最も適切な確認事項はどれか。

ア．販売地域や独占性は曖昧なままにする。

イ．販売地域、独占性、最低購入量、商標使用、法令遵守、再委託、契約終了後の在庫・顧客対応等を明確にする。

ウ．商標の使用条件は一切定めない。

エ．契約終了後の在庫処理は検討してはならない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。競合・販売権紛争を招きやすい。

イ：正しい。代理店・販売店契約は市場支配・ブランド・終了時処理に関するリスクが大きい。

ウ：誤り。ブランド管理上重要である。

エ：誤り。終了時紛争を防ぐため定めることが望ましい。

総合解説：代理店・販売店契約は市場支配・ブランド・終了時処理に関するリスクが大きい。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0055 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：標準

海外取引で現地の強行法規を確認する必要性について最も適切な説明はどれか。

ア．準拠法を日本法にすれば現地法は全て無視できる。

イ．海外取引では現地の許認可制度は存在しない。

ウ．契約で外国法を準拠法に選んでも、事業地の労働・競争・消費者・許認可等の強行法規が適用される場合がある。

エ．強行法規は契約当事者の合意で常に自由に排除できる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。現地の強行法規等が適用され得る。

イ：誤り。業種により許認可等がある。

ウ：正しい。準拠法条項だけで各国の公法・強行規制を排除できるわけではない。

エ：誤り。排除できない規定がある。

総合解説：準拠法条項だけで各国の公法・強行規制を排除できるわけではない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0056 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：応用

海外取引における知的財産リスクとして最も適切な対応はどれか。

ア．日本で商標登録があれば全世界で自動的に独占権が生じる。

イ．海外では商標権侵害は問題にならない。

ウ．代理店に商標を自由登録させるほど安全である。

エ．商標・特許等は国・地域ごとの権利状況を確認し、必要な出願・登録、ライセンス範囲、模倣品対応を検討する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。国・地域ごとに権利取得が必要となるのが原則である。

イ：誤り。重大な法的リスクとなる。

ウ：誤り。権利帰属トラブルを招き得る。

エ：正しい。知的財産権は属地主義の影響が強く、国内権利だけで海外保護が十分とは限らない。

総合解説：知的財産権は属地主義の影響が強く、国内権利だけで海外保護が十分とは限らない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0057 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：標準

海外取引で相手国・相手方に経済制裁が関係する可能性がある場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア．契約締結・送金・輸出前に、適用される制裁・外為法上の規制や相手方・金融機関の該当性を確認する。

イ．契約を締結してしまえば制裁規制は適用されない。

ウ．第三国の会社を経由すれば規制確認は不要である。

エ．制裁は政府間問題なので民間企業には一切関係しない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。制裁違反は取引停止・行政刑事リスク等につながるため事前審査が重要である。

イ：誤り。契約後でも規制は適用され得る。

ウ：誤り。迂回取引も含め実態確認が必要である。

エ：誤り。民間取引も規制対象となることがある。

総合解説：制裁違反は取引停止・行政刑事リスク等につながるため事前審査が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0058 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：基礎

海外取引の決済条件を設計する際に最も適切な対応はどれか。

ア．全ての相手方に無担保の長期後払いだけを採用する。

イ．相手方信用、国・為替・送金規制、回収期間、担保、信用状等を考慮して前払・送金・L/C等の方法を選ぶ。

ウ．為替や送金規制は契約条件と無関係である。

エ．支払通貨を契約で定めることはできない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。信用リスクが大きい場合がある。

イ：正しい。国際取引では信用リスクと国際送金リスクを組み合わせて決済条件を設計する。

ウ：誤り。回収可能性に影響する。

エ：誤り。通常、通貨・支払方法を定める。

総合解説：国際取引では信用リスクと国際送金リスクを組み合わせて決済条件を設計する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0059 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：応用

海外取引で契約違反が生じた場合の証拠管理として最も適切な対応はどれか。

ア．自社に不利なメールだけ削除する。

イ．契約締結後は契約書を廃棄する。

ウ．契約書、注文書、船積書類、検査記録、メール、送金記録等を原本性・時系列が分かる形で保全する。

エ．海外紛争では電子メールは一切証拠にならない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。証拠隠滅等の重大リスクがある。

イ：誤り。権利義務の立証に必要である。

ウ：正しい。国際紛争では翻訳・証拠提出・執行に時間を要するため早期保全が重要である。

エ：誤り。証拠として利用され得る。

総合解説：国際紛争では翻訳・証拠提出・執行に時間を要するため早期保全が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0060 6-2 貿易・国際紛争 > 海外取引の法的リスク ｜ 難易度：標準

海外取引の法的リスク管理として最も適切な考え方はどれか。

ア．売買契約書さえあれば他の規制は全て無視できる。

イ．海外取引では国内取引より法的確認事項が必ず少ない。

ウ．不明点があっても現地専門家へ相談してはならない。

エ．契約法だけでなく、貿易規制、税務、知的財産、個人情報、競争法、贈収賄規制、紛争執行等を取引内容に応じ横断的に確認する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。公法規制等が別途適用される。

イ：誤り。通常は複数法域が関係し増えることが多い。

ウ：誤り。必要に応じ現地専門家の助言を得ることが重要である。

エ：正しい。国際取引は複数法域・複数規制が重なるため総合的な法務審査が必要である。

総合解説：国際取引は複数法域・複数規制が重なるため総合的な法務審査が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0061 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：基礎

日本国憲法と法律の関係について最も適切な説明はどれか。

ア．日本国憲法は国の最高法規であり、その条規に反する法律等は効力を有しない。
イ．法律は憲法より常に優先する。
ウ．政令が憲法より上位である。
エ．会社の就業規則が憲法より上位である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。憲法98条は憲法の最高法規性を定める。
イ：誤り。憲法が最高法規である。
ウ：誤り。政令も憲法・法律に従う。
エ：誤り。私的規程は憲法・法令より上位ではない。
総合解説：憲法98条は憲法の最高法規性を定める。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0062 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：標準

法律と政令・省令の関係について最も適切な説明はどれか。

ア．省令は法律より常に優先する。
イ．政令・省令は法律の委任や執行のために制定され、法律に反する内容を定めることはできない。
ウ．政令は国会の法律を自由に無効化できる。
エ．法律と政令・省令の間に何の関係もない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。法律が上位である。
イ：正しい。法規範には上下関係があり、下位法令は上位法令に従う。
ウ：誤り。そのような権限はない。
エ：誤り。委任・執行関係がある。
総合解説：法規範には上下関係があり、下位法令は上位法令に従う。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0063 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：標準

民法上の信義誠実の原則について最も適切な説明はどれか。

ア．契約当事者は相手方を欺いても権利行使なら常に許される。
イ．信義則は刑事事件だけに適用される。
ウ．権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。
エ．信義則は法律上存在しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。信義則に反し得る。
イ：誤り。民法上の基本原則である。
ウ：正しい。民法1条2項の基本原則である。
エ：誤り。明文規定がある。
総合解説：民法1条2項の基本原則である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0064 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：基礎

権利濫用の禁止について最も適切な説明はどれか。

ア．権利さえあればどのような目的・方法でも自由に行使できる。
イ．権利濫用禁止は行政機関だけに適用される。
ウ．権利を行使すると必ず濫用になる。
エ．権利の行使であっても、その目的・態様等から社会的に許容されない濫用は認められない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。濫用は禁止される。
イ：誤り。私人間にも適用される民法原則である。
ウ：誤り。正当な権利行使は認められる。
エ：正しい。民法1条3項は権利濫用を禁止する。
総合解説：民法1条3項は権利濫用を禁止する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0065 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：標準

公序良俗に反する法律行為について最も適切な説明はどれか。

ア．公の秩序又は善良の風俗に反する法律行為は無効となる。
イ．当事者が合意すればどのような違法・反社会的契約も必ず有効である。
ウ．公序良俗は契約効力と無関係である。
エ．公序良俗違反の契約は必ず有効だが罰金だけが科される。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。民法90条のルールである。
イ：誤り。公序良俗違反は無効となる。
ウ：誤り。重要な無効原因である。
エ：誤り。民事上無効となる。
総合解説：民法90条のルールである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0066 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：応用

民法上の成年年齢について最も適切なものはどれか。

ア．20歳である。
イ．18歳である。
ウ．16歳である。
エ．25歳である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。現在の民法上は18歳である。
イ：正しい。2022年4月1日から成年年齢は18歳となっている。
ウ：誤り。成年年齢ではない。
エ：誤り。成年年齢ではない。
総合解説：2022年4月1日から成年年齢は18歳となっている。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0067 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：標準

未成年者が法定代理人の同意を得ずにした契約について最も適切な説明はどれか。

ア．全ての場合に当然無効であり取消しという概念はない。

イ．未成年者の契約は全て完全に有効で取消せない。

ウ．原則として取り消すことができるが、単に権利を得又は義務を免れる行為など例外もある。

エ．法定代理人の同意はどの契約でも法律上禁止される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。原則は取消可能である。

イ：誤り。取消し得る場合がある。

ウ：正しい。未成年者保護のため取消権が認められる。

エ：誤り。同意により有効に行える。

総合解説：未成年者保護のため取消権が認められる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0068 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：基礎

代理制度について最も適切な説明はどれか。

ア．代理人が契約すると効果は必ず代理人本人だけに帰属する。

イ．代理制度は法人には利用できない。

ウ．代理権の範囲は一切問題にならない。

エ．代理人が本人のためにすることを示して権限内で意思表示をすると、その効果は原則として本人に直接帰属する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。適法な代理なら本人に帰属する。

イ：誤り。法人取引でも広く利用される。

ウ：誤り。権限の有無・範囲が重要である。

エ：正しい。代理は本人に直接法律効果を帰属させる制度である。

総合解説：代理は本人に直接法律効果を帰属させる制度である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0069 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：応用

契約自由の原則について最も適切な説明はどれか。

ア．当事者は原則として契約を締結するか、誰とどのような内容で締結するかを自由に決められるが、強行法規や公序良俗等による制限がある。

イ．契約内容は全て国が一律に決め、当事者は何も選べない。

ウ．契約自由があるため強行法規は無視できる。

エ．契約自由は企業間取引には適用されない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。私的自治の基本原則だが無制限ではない。

イ：誤り。原則として契約自由がある。

ウ：誤り。強行法規による制約がある。

エ：誤り。企業間取引でも基本原則である。

総合解説：私的自治の基本原則だが無制限ではない。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0070 6-3 3級範囲の重要基礎 > 法体系・民法の基本原則 ｜ 難易度：標準

法令解釈における判例の位置付けについて最も適切な説明はどれか。

ア．判例は国会が制定した法律と完全に同一である。

イ．判例は法律そのものではないが、裁判所の法令解釈・適用を知る上で実務上重要な意味を持つ。

ウ．判例は実務上全く参照する意味がない。

エ．下級審判決も含め全ての判例が国会を法的に拘束する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。制定法とは異なる。

イ：正しい。特に最高裁判例は実務上強い影響力を有する。

ウ：誤り。法令解釈の重要な資料である。

エ：誤り。そのような制度ではない。

総合解説：特に最高裁判例は実務上強い影響力を有する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0071 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：基礎

商法上の商人について最も適切な説明はどれか。

ア．消費者は全て当然に商人となる。
イ．会社だけが商人となり自然人は商人になれない。
ウ．自己の名をもって商行為をすることを業とする者などをいう。
エ．商人という概念は商法に存在しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。商行為を業とする等の要件がある。
イ：誤り。個人商人もあり得る。
ウ：正しい。商法は商人・商行為を企業取引の基礎概念として規定する。
エ：誤り。基本概念として存在する。
総合解説：商法は商人・商行為を企業取引の基礎概念として規定する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0072 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：標準

商号について最も適切な説明はどれか。

ア．商品一つ一つの品質を保証する制度である。
イ．商号は特許権の別名である。
ウ．会社は商号を持つことができない。
エ．商人が営業上自己を表示するために使用する名称である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。商号は商人の名称である。
イ：誤り。異なる制度である。
ウ：誤り。会社は商号を有する。
エ：正しい。商号は企業主体を識別する名称として取引上重要である。
総合解説：商号は企業主体を識別する名称として取引上重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0073 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：標準

会社法上の会社の種類として最も適切なものはどれか。

ア．株式会社、合名会社、合資会社、合同会社である。
イ．株式会社と一般社団法人だけである。
ウ．株式会社と有限会社だけである。
エ．学校法人、医療法人、株式会社だけである。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。会社法は4種類の会社を規定する。
イ：誤り。一般社団法人は会社法上の会社ではない。
ウ：誤り。新設の有限会社制度はない。
エ：誤り。学校法人・医療法人は会社法上の会社ではない。
総合解説：会社法は4種類の会社を規定する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0074 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：基礎

株式会社の株主有限責任について最も適切な説明はどれか。

ア．株主は会社債務について常に無限責任を負う。
イ．株主は原則として、その引き受けた株式の引受価額を限度として会社に対する責任を負う。
ウ．株主は会社債権者に常に直接弁済しなければならない。
エ．株主は出資義務を負わない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。原則有限責任である。
イ：正しい。株式会社では所有者の責任が出資額に限定される。
ウ：誤り。会社と株主は別人格である。
エ：誤り。株式引受けに応じ出資する。
総合解説：株式会社では所有者の責任が出資額に限定される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0075 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：標準

株式会社の法人格について最も適切な説明はどれか。

ア．会社財産は代表取締役個人に当然帰属する。

イ．株式会社は契約当事者になれない。

ウ．株式会社は設立登記により法人として成立し、会社自身が財産を保有し契約当事者となる。

エ．設立登記前から当然に完全な法人格を有する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。会社自身に帰属する。

イ：誤り。法人として契約できる。

ウ：正しい。会社財産と株主・代表者個人の財産は法的に区別される。

エ：誤り。設立登記で成立する。

総合解説：会社財産と株主・代表者個人の財産は法的に区別される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0076 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：応用

株式会社の株主総会について最も適切な説明はどれか。

ア．従業員だけで構成される。

イ．取締役の選任には一切関与できない。

ウ．裁判所の一部である。

エ．株主によって構成され、取締役の選任、定款変更など会社法・定款所定の重要事項を決議する機関である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。株主で構成される。

イ：誤り。役員選任は重要な権限である。

ウ：誤り。会社内部の機関である。

エ：正しい。株主総会は株式会社の基本的な意思決定機関である。

総合解説：株主総会は株式会社の基本的な意思決定機関である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0077 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：標準

取締役の役割について最も適切な説明はどれか。

ア．会社法・定款に従い会社の業務執行に関与し、取締役会設置会社では取締役会の構成員として意思決定・監督を担う。

イ．会社の外部債権者としてだけ活動する。

ウ．取締役には会社に対する義務が一切ない。

エ．取締役は必ず株主でなければならない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。取締役は株式会社の経営に関する中心的機関である。

イ：誤り。会社機関として職務を行う。

ウ：誤り。善管注意義務・忠実義務等がある。

エ：誤り。一般に株主資格が絶対要件ではない。

総合解説：取締役は株式会社の経営に関する中心的機関である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0078 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：基礎

代表取締役について最も適切な説明はどれか。

ア．会社を代表する権限を一切持たない。

イ．株式会社を対外的に代表し、業務に関する広範な裁判上・裁判外の権限を有する。

ウ．会社の従業員全員から毎日抽選で選ばれる。

エ．代表取締役の契約効果は必ず個人にだけ帰属する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。代表権を有する。

イ：正しい。代表取締役は会社の法定代表機関である。

ウ：誤り。会社法上の機関手続で選定される。

エ：誤り。権限内の行為は会社に帰属する。

総合解説：代表取締役は会社の法定代表機関である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0079 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：応用

会社と株主の財産関係について最も適切な説明はどれか。

ア．株主は持株比率に応じ会社の現金をいつでも自由に持ち出せる。

イ．会社の不動産は代表者の自宅と同じ扱いである。

ウ．会社財産は法人である会社に帰属し、株主は株式を保有するからといって会社資産を個人的に自由処分できない。

エ．会社財産と株主財産を区別する必要はない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。会社財産は会社に帰属する。

イ：誤り。法人財産として区別される。

ウ：正しい。法人格により会社と株主の財産は分離される。

エ：誤り。財産分離は会社制度の基本である。

総合解説：法人格により会社と株主の財産は分離される。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0080 6-3 3級範囲の重要基礎 > 商法・会社法の基礎事項 ｜ 難易度：標準

ビジネス上、契約相手が会社の場合に確認すべき事項として最も適切なものはどれか。

ア．担当者が名刺を持っていれば代表権確認は常に不要である。

イ．法人登記は取引先確認に一切役立たない。

ウ．契約相手の法人格は契約効力と無関係である。

エ．会社の実在、商号・本店、代表者・代表権、契約締結権限、必要な社内承認等を確認する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。契約重要度に応じ権限確認が必要である。

イ：誤り。商号・代表者等の確認資料となる。

ウ：誤り。契約主体の特定は重要である。

エ：正しい。契約相手と権限の確認は契約有効性・回収リスクの基本である。

総合解説：契約相手と権限の確認は契約有効性・回収リスクの基本である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0081 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：基礎

相続が開始する時点として最も適切なものはどれか。

ア．被相続人が死亡した時である。
イ．遺産分割協議が終了した時である。
ウ．相続税申告をした時である。
エ．相続人が全員集合した時である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。民法882条により相続は死亡によって開始する。
イ：誤り。相続開始は死亡時である。
ウ：誤り。税務申告とは別である。
エ：誤り。死亡により開始する。
総合解説：民法882条により相続は死亡によって開始する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0082 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：標準

配偶者の法定相続人としての地位について最も適切な説明はどれか。

ア．配偶者は子がいる場合は相続人になれない。
イ．被相続人の配偶者は常に相続人となり、子、直系尊属又は兄弟姉妹と順位に応じて共同相続する。
ウ．配偶者は法律上相続人になることがない。
エ．配偶者は兄弟姉妹がいると必ず相続権を失う。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。子と共同相続する。
イ：正しい。配偶者は常に法定相続人となる。
ウ：誤り。常に相続人となる。
エ：誤り。兄弟姉妹より優先されるのではなく配偶者は常に相続人である。
総合解説：配偶者は常に法定相続人となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0083 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：標準

被相続人に配偶者と子がいる場合の法定相続分として最も適切なものはどれか。

ア．配偶者が4分の3、子全体で4分の1である。
イ．配偶者が3分の2、子全体で3分の1である。
ウ．配偶者が2分の1、子全体で2分の1である。
エ．配偶者が全て相続し子は常にゼロである。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。これは配偶者と兄弟姉妹の場合の割合である。
イ：誤り。これは配偶者と直系尊属の場合の割合である。
ウ：正しい。民法900条の法定相続分である。
エ：誤り。子にも法定相続分がある。
総合解説：民法900条の法定相続分である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0084 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：基礎

被相続人に配偶者と父母がいて子がいない場合の法定相続分として最も適切なものはどれか。

ア．配偶者が2分の1、父母が2分の1である。
イ．配偶者が4分の3、父母が4分の1である。
ウ．父母が全て相続し配偶者はゼロである。
エ．配偶者が3分の2、直系尊属全体で3分の1である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。法定割合と異なる。
イ：誤り。兄弟姉妹との組合せの割合である。
ウ：誤り。配偶者に相続分がある。
エ：正しい。配偶者と直系尊属が共同相続する場合の法定割合である。
総合解説：配偶者と直系尊属が共同相続する場合の法定割合である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0085 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：標準

被相続人に配偶者と兄弟姉妹がいて、子・直系尊属がいない場合の法定相続分として最も適切なものはどれか。

ア．配偶者が4分の3、兄弟姉妹全体で4分の1である。
イ．配偶者と兄弟姉妹が各2分の1である。
ウ．配偶者が3分の2、兄弟姉妹が3分の1である。
エ．兄弟姉妹が全て相続し配偶者はゼロである。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。民法900条の法定相続分である。
イ：誤り。法定割合と異なる。
ウ：誤り。直系尊属との組合せの割合である。
エ：誤り。配偶者は常に相続人となる。
総合解説：民法900条の法定相続分である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0086 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：応用

代襲相続について最も適切な説明はどれか。

ア．相続人が先に死亡するとその系統は常に相続できない。
イ．被相続人の子が相続開始前に死亡している場合など、一定の場合にはその子の子が代わって相続人となる。
ウ．代襲相続は会社だけに適用される。
エ．配偶者の友人が当然に代襲相続人となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。代襲相続が認められる場合がある。
イ：正しい。子の系統では代襲相続により直系卑属へ相続権が承継されることがある。
ウ：誤り。個人の相続制度である。
エ：誤り。法定の範囲に限られる。
総合解説：子の系統では代襲相続により直系卑属へ相続権が承継されることがある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0087 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：標準

相続放棄について最も適切な説明はどれか。

ア．口頭で家族に『放棄する』と言えば法的な相続放棄が完了する。

イ．相続開始を知ってから10年以内ならいつでも自由に放棄できる。

ウ．原則として自己のために相続の開始があったことを知った時から3か月以内に家庭裁判所へ申述する。

エ．相続放棄をすると被相続人の債務だけ放棄し財産だけ受け取れる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。家庭裁判所への申述が必要である。

イ：誤り。原則3か月の熟慮期間がある。

ウ：正しい。相続放棄には熟慮期間と家庭裁判所の手続がある。

エ：誤り。相続人でなかったものとみなされ、選択的放棄はできない。

総合解説：相続放棄には熟慮期間と家庭裁判所の手続がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0088 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：基礎

限定承認について最も適切な説明はどれか。

ア．財産だけ受け取り債務は一切無視できる制度である。

イ．共同相続人の一人だけが単独で必ず限定承認できる。

ウ．限定承認という制度は存在しない。

エ．相続によって得た財産の限度で被相続人の債務等を弁済することを条件に相続を承認する制度で、共同相続人がいる場合は原則全員で行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。相続財産の範囲で債務を弁済する。

イ：誤り。原則として共同相続人全員で行う。

ウ：誤り。民法に規定がある。

エ：正しい。債務超過か不明な場合に利用され得る制度である。

総合解説：債務超過か不明な場合に利用され得る制度である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0089 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：応用

遺留分について最も適切な説明はどれか。

ア．兄弟姉妹以外の法定相続人には、一定の範囲で遺留分が認められる。
イ．兄弟姉妹にも必ず遺留分がある。
ウ．遺留分は全ての友人に認められる。
エ．遺留分制度は遺言を常に全面無効にする。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。遺留分は一定の近親相続人に最低限の経済的保障を与える。
イ：誤り。兄弟姉妹には遺留分がない。
ウ：誤り。法定相続人のうち一定の者に限られる。
エ：誤り。侵害額について金銭請求等が問題となる制度である。
総合解説：遺留分は一定の近親相続人に最低限の経済的保障を与える。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0090 6-3 3級範囲の重要基礎 > ビジネスに関連する家族法・相続 ｜ 難易度：標準

事業オーナーが会社株式を保有したまま死亡した場合の対応として最も適切なものはどれか。

ア．株式は死亡と同時に必ず会社へ無償返還される。
イ．株式も原則として相続財産となるため、遺言、株式の評価、相続人間の権利関係、会社法・定款上の手続を確認して事業承継を設計する。
ウ．会社株式には相続法が一切適用されない。
エ．相続人が複数でも株式の権利行使方法を確認する必要はない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。原則として相続財産となる。
イ：正しい。株式相続は経営権・議決権に直結するため個人相続と会社法務を横断して検討する必要がある。
ウ：誤り。相続財産として相続法が適用される。
エ：誤り。共有状態等では権利行使手続が問題となる。
総合解説：株式相続は経営権・議決権に直結するため個人相続と会社法務を横断して検討する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0091 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

株式会社Aの営業部長Xは、社内規程上500万円を超える契約権限を持たないのに、取引先Bと1,000万円の売買契約を会社名義で締結した。BはXにその権限があると信じた。最も適切な検討はどれか。

ア．Xに実際の代理権があるかに加え、会社がXに権限があるような外観を作出していたかなど表見代理の成否を検討する。

イ．社内規程違反があれば相手方の認識を問わず契約は常に無効である。

ウ．営業部長という肩書があれば無条件で全契約が有効となる。

エ．会社名義の契約では代理法は一切適用されない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。会社の内部規程違反だけで直ちに契約が無効となるとは限らず、代理権・表見代理等を検討する。

イ：誤り。内部的権限制限と対外的効力は別問題である。

ウ：誤り。肩書だけで無制限の権限が認められるわけではない。

エ：誤り。代表・代理の問題が重要である。

総合解説：会社の内部規程違反だけで直ちに契約が無効となるとは限らず、代理権・表見代理等を検討する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0092 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社はB社から機械を購入し、代金支払前にB社が契約どおりの性能を満たさない機械を納入した。A社の対応として最も適切なものはどれか。

ア．不適合があれば必ず直ちに契約全体が無効になる。

イ．契約不適合の内容を確認し、追完請求、代金減額、損害賠償、解除等の要件を検討しつつ、支払義務との関係も整理する。

ウ．買主は不適合を理由に何ら通知せず永久に代金全額を支払わなくてよい。

エ．売主の契約不適合責任は企業間売買では存在しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。無効とは限らず、法定の救済手段が問題となる。

イ：正しい。契約不適合責任と代金債務は相互に関連するため、救済手段と履行関係を総合検討する。

ウ：誤り。通知・救済要件・同時履行等を検討する必要がある。

エ：誤り。企業間取引でも適用され得る。

総合解説：契約不適合責任と代金債務は相互に関連するため、救済手段と履行関係を総合検討する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0093 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社はB社に対する売掛金500万円を有し、同時にB社へ300万円の買掛金を負っている。双方の債務が弁済期にある。A社の回収策として最も適切なものはどれか。

ア．相殺という制度は企業間取引では利用できない。

イ．相殺すれば500万円全額が必ず消滅する。

ウ．相殺禁止特約や差押え等の制限がないか確認し、要件を満たせば300万円を相殺して残額200万円を請求することを検討する。

エ．相殺には常に裁判所の判決が必要である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。企業間でも利用できる。

イ：誤り。対当額で消滅する。

ウ：正しい。相殺は相互対立する同種債権の効率的な回収手段となる。

エ：誤り。要件を満たせば裁判外の意思表示でも可能である。

総合解説：相殺は相互対立する同種債権の効率的な回収手段となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0094 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

A社がB社に対する売掛債権をC社へ譲渡した後、B社がA社からの確定日付のない通知だけを受けた。その後A社が同じ債権をD社にも譲渡し、D社への譲渡について確定日付のある通知がB社に届いた。最も適切な説明はどれか。

ア．最初に譲渡契約を結んだC社が常に無条件で優先する。

イ．B社が通知を受けた時点で債権は消滅する。

ウ．債権譲渡では第三者対抗要件は一切不要である。

エ．第三者間の優劣では確定日付のある通知等が重要となるため、D社がC社に優先する可能性がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。第三者対抗要件の具備が重要である。

イ：誤り。通知は対抗要件であって債権消滅事由ではない。

ウ：誤り。二重譲渡等で重要となる。

エ：正しい。債務者対抗要件と第三者対抗要件は区別され、第三者対抗には確定日付が重要である。

総合解説：債務者対抗要件と第三者対抗要件は区別され、第三者対抗には確定日付が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0095 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社の代表取締役Xが、自ら経営する別会社BにA社所有の不動産を著しく低い価格で売却しようとしている。最も適切な対応はどれか。

ア．利益相反取引として所定の承認を得るとともに、価格の公正性やA社への損害の有無を検討し、議事録等を整備する。

イ．代表取締役が決めた取引なので社内承認は一切不要である。

ウ．承認を得ればどれほど不当な価格でも取締役責任は絶対に生じない。

エ．会社法は会社と取締役の利益相反を規制していない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。会社法上の利益相反取引規制と取締役の善管注意・忠実義務が重なる。

イ：誤り。利益相反取引には承認が必要となる。

ウ：誤り。承認後も任務懈怠等が問題となり得る。

エ：誤り。明文の規制がある。

総合解説：会社法上の利益相反取引規制と取締役の善管注意・忠実義務が重なる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0096 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：応用

A社がB社の債務を保証し、その後B社が支払不能となった。A社の取締役会では保証決定時にB社の信用調査をほとんどしていなかった。最も適切な検討はどれか。

ア．会社が保証人になれば取締役の意思決定過程は一切問題にならない。

イ．保証契約上の責任に加え、取締役が保証決定に際して必要な情報収集・リスク評価をしたかという善管注意義務の問題も検討する。

ウ．B社が支払不能になれば保証契約は自動的に無効となる。

エ．取締役の責任は会社法ではなく刑法だけの問題である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。内部責任が問題となり得る。

イ：正しい。会社の対外的保証責任と、内部的な取締役責任は別々に検討する必要がある。

ウ：誤り。保証債務が履行段階に入ることがある。

エ：誤り。会社法上の損害賠償責任があり得る。

総合解説：会社の対外的保証責任と、内部的な取締役責任は別々に検討する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0097 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社は取引基本契約に基づきB社へ継続販売しているが、B社の支払遅延が繰り返されている。契約には期限の利益喪失条項と解除条項がある。最も適切な対応はどれか。

ア．支払遅延があれば条項内容を問わず即時に全契約が無効になる。

イ．今後も与信額を無制限に増やすのが最も安全である。

ウ．遅延事実と契約条項の要件を確認し、期限の利益喪失、催告・解除、担保・相殺可能性、今後の出荷停止を総合的に判断する。

エ．債権回収と契約継続判断は完全に無関係である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。条項要件や法定解除要件を確認する必要がある。

イ：誤り。損失拡大リスクがある。

ウ：正しい。継続取引では契約終了と債権回収を切り離さず管理することが重要である。

エ：誤り。相互に密接に関連する。

総合解説：継続取引では契約終了と債権回収を切り離さず管理することが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0098 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

A社はB社との契約を解除したが、B社に対する損害賠償請求権も有している。解除の効果について最も適切な説明はどれか。

ア．解除すると損害賠償請求権は必ず全て消滅する。

イ．解除後は原状回復という問題は一切生じない。

ウ．解除は契約締結前にしかできない。

エ．解除により原状回復義務等が生じ得る一方、解除は損害賠償請求を妨げないため、両者を整理して請求する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。解除は損害賠償を妨げない。

イ：誤り。原状回復義務が問題となる。

ウ：誤り。債務不履行等を理由に契約後に行う制度である。

エ：正しい。民法上、解除と損害賠償は併存し得る。

総合解説：民法上、解除と損害賠償は併存し得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0099 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：応用

A社は取締役Xの不正取引で損害を受けたが、他の取締役がXへの責任追及を拒んでいる。一定の株主が取り得る手段として最も適切なものはどれか。

ア．会社に対する提訴請求等の法定要件を満たせば、株主代表訴訟により会社のためXの責任を追及できる。

イ．株主は会社役員の責任を追及する制度を一切利用できない。

ウ．株主代表訴訟の損害賠償金は原則として提訴株主個人に帰属する。

エ．代表訴訟は刑事告訴の別名である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。役員間で責任追及がされない場合に株主による代表訴訟制度が機能する。

イ：誤り。株主代表訴訟がある。

ウ：誤り。会社のために提起する訴えである。

エ：誤り。民事上の責任追及制度である。

総合解説：役員間で責任追及がされない場合に株主による代表訴訟制度が機能する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0100 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社の取引先B社が資産を処分し始め、売掛金回収が困難になるおそれが高い。A社はまだ本案判決を得ていない。最も適切な対応はどれか。

ア．判決がない段階では資産保全の制度は一切利用できない。

イ．被保全権利と保全の必要性を疎明できるなら、仮差押え等の民事保全を早期に検討する。

ウ．債権者が自力でB社の財産を持ち去るのが適法な保全方法である。

エ．資産散逸のおそれは回収戦略に関係しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。仮差押え等は本案前にも利用される。

イ：正しい。本案判決前の資産散逸を防ぎ、将来の強制執行を確保するため民事保全がある。

ウ：誤り。自力救済ではなく裁判手続を利用する。

エ：誤り。保全必要性に直結する。

総合解説：本案判決前の資産散逸を防ぎ、将来の強制執行を確保するため民事保全がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0101 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

A社はB社への貸付金についてB社所有不動産に抵当権を設定し登記した。その後B社が他債権者から強制執行を受けた。A社の立場として最も適切なものはどれか。

ア．他債権者が先に請求しただけで抵当権は必ず消滅する。

イ．抵当権者は担保目的物から優先弁済を受けられない。

ウ．抵当権の順位と被担保債権額を確認し、担保権実行や配当要求等による優先回収を検討する。

エ．担保権の順位は回収額に一切影響しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。登記順位等に基づく優先関係がある。

イ：誤り。優先弁済権が本質である。

ウ：正しい。抵当権には登記順位に応じた優先弁済機能がある。

エ：誤り。配当見込みに直結する。

総合解説：抵当権には登記順位に応じた優先弁済機能がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0102 6-4 分野横断型事例 > 契約・債権・会社法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社が100%子会社B社へ資金貸付を行うに当たり、B社の返済能力の検討をせず、A社取締役Xの個人的関係だけで無担保・無利息とした。最も適切な検討はどれか。

ア．100%子会社との取引なら会社法上の検討は一切不要である。

イ．親子会社間の貸付は必ず贈与とみなされる。

ウ．無利息であれば必ず違法となる。

エ．グループ会社間取引でも別法人間の取引であり、会社利益、条件の合理性、意思決定手続、取締役の善管注意義務・利益相反の有無を検討する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。別法人であり会社利益の検討が必要である。

イ：誤り。条件により貸付として成立し得る。

ウ：誤り。違法性は取引目的・条件・手続等を総合判断する。

エ：正しい。100%子会社であっても会社財産を不合理に流出させれば取締役責任等が問題となり得る。

総合解説：100%子会社であっても会社財産を不合理に流出させれば取締役責任等が問題となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0103 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：標準

EC事業者A社で、顧客対応担当者Xが顧客の氏名・購入履歴を私物スマートフォンへ無断転送し、さらに退職後も保存していた。最も適切な対応はどれか。

ア．個人情報保護上の安全管理・漏えい等対応を確認するとともに、就業規則・秘密保持義務違反としての労務対応も検討する。

イ．退職者の行為なので会社側は一切調査不要である。

ウ．顧客情報は従業員が扱った時点で個人情報ではなくなる。

エ．就業規則違反だけ処理すれば個人情報保護法は検討不要である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。同一事案で個人情報法務と労務管理の双方が問題となる。

イ：誤り。会社保有情報の漏えい等として調査・対応が必要となり得る。

ウ：誤り。個人を識別できる情報なら個人情報となり得る。

エ：誤り。複数法令を横断して確認する必要がある。

総合解説：同一事案で個人情報法務と労務管理の双方が問題となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0104 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

A社は通販サイトで『初月無料』と大きく表示する一方、実際には翌月から1年間解約できない条件を目立たない場所に記載していた。最も適切な検討はどれか。

ア．契約書のどこかに書いてあれば表示方法は一切問題にならない。

イ．表示の分かりやすさ、申込み画面の表示義務、消費者の誤認可能性を確認し、特定商取引法や消費者契約法等の適用を検討する。

ウ．オンライン取引には消費者法は適用されない。

エ．無料という文字があればどの条件でも適法である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。重要条件の表示方法も問題となる。

イ：正しい。継続課金取引では表示・申込画面・契約条項を複数法令から確認する必要がある。

ウ：誤り。通信販売等にも適用される。

エ：誤り。誤認を招く表示は問題となり得る。

総合解説：継続課金取引では表示・申込画面・契約条項を複数法令から確認する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0105 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社の人事部が採用応募者の履歴書データを、採用後の広告配信目的にも利用し始めた。応募時にはその利用目的を示していない。最も適切な対応はどれか。

ア．会社が保有する応募情報は目的を問わず自由に利用できる。

イ．不採用者の情報だけは個人情報ではない。

ウ．当初の利用目的との関連性や新たな目的の適法性を確認し、必要に応じ本人への通知・公表等を行い、採用情報の取扱規程も見直す。

エ．採用目的と広告配信目的は常に同一目的とみなされる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。利用目的による制約がある。

イ：誤り。個人を識別できれば個人情報となり得る。

ウ：正しい。採用情報は個人情報であり、利用目的の特定・目的外利用の制限が問題となる。

エ：誤り。通常は別目的となり得る。

総合解説：採用情報は個人情報であり、利用目的の特定・目的外利用の制限が問題となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0106 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：応用

A社のコールセンターで、顧客からの苦情対応を理由に上司が担当者へ人格否定的な発言を繰り返し、長時間の叱責を行っている。最も適切な対応はどれか。

ア．顧客苦情がある以上、どのような叱責もパワハラにはならない。

イ．パワハラの調査では被害申告者の話だけで直ちに処分を決定する。

ウ．消費者対応部門には労働法は適用されない。

エ．顧客対応品質の問題と、職場のパワーハラスメント該当性を分けて調査し、必要な業務改善とハラスメント防止措置を行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。業務上必要かつ相当な範囲を超える言動は問題となる。

イ：誤り。公正な事実確認が必要である。

ウ：誤り。当然に適用される。

エ：正しい。正当な業務指導でも必要・相当な範囲を超えればパワハラとなり得る。

総合解説：正当な業務指導でも必要・相当な範囲を超えればパワハラとなり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0107 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社は顧客から取得したメールアドレスを外部マーケティング会社B社へ渡し、B社に広告配信を委託する予定である。最も適切な検討はどれか。

ア．B社への提供が委託として整理できるか、委託先監督、安全管理、利用目的の範囲等を確認する。

イ．委託と呼べばB社は取得データを自由に自己利用できる。

ウ．外部委託なら安全管理措置は一切不要である。

エ．メールアドレスは個人情報になり得ない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。委託に伴う個人データ提供は第三者提供と異なる扱いを受け得るが、委託先監督等が必要である。

イ：誤り。委託目的の範囲を超える利用は別問題である。

ウ：誤り。委託先監督等が必要である。

エ：誤り。個人を識別できる場合は個人情報となり得る。

総合解説：委託に伴う個人データ提供は第三者提供と異なる扱いを受け得るが、委託先監督等が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0108 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

通販事業者A社が、消費者との契約条項に『当社は故意・重過失を含め一切の損害賠償責任を負わない』と定めた。最も適切な説明はどれか。

ア．消費者がクリック同意すればどの免責条項も必ず有効である。

イ．消費者契約法上、事業者の損害賠償責任を全面的に免除する条項などは無効となる場合があるため、条項の有効性を検討する必要がある。

ウ．免責条項は企業間取引でも消費者取引でも常に全面禁止である。

エ．消費者契約法はオンライン契約には適用されない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。強行法規に反する条項は無効となり得る。

イ：正しい。消費者契約では免責条項に強行的な規制がある。

ウ：誤り。有効な責任制限もあり得る。

エ：誤り。オンラインでも適用され得る。

総合解説：消費者契約では免責条項に強行的な規制がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0109 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：応用

A社で個人情報漏えいが発生し、原因は従業員がフィッシングメールにパスワードを入力したことだった。最も適切な対応はどれか。

ア．従業員のミスなので会社の法的対応は一切不要である。

イ．ログは責任追及を避けるため直ちに削除する。

ウ．被害拡大防止・原因調査・証拠保全を行い、個人情報保護法上の報告・本人通知要否を確認し、教育や認証強化等の再発防止を行う。

エ．本人通知はどの漏えいでも法律上絶対に禁止される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。会社の安全管理・漏えい対応が問題となる。

イ：誤り。証拠保全が重要である。

ウ：正しい。サイバー事故、個人情報保護、労務教育を横断した対応が必要である。

エ：誤り。一定の場合に通知が必要となる。

総合解説：サイバー事故、個人情報保護、労務教育を横断した対応が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0110 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社は店舗で顧客の本人確認書類をコピーしているが、従業員が業務上不要な目的で閲覧している。最も適切な対応はどれか。

ア．社内従業員の閲覧なら目的を問わず自由である。

イ．本人確認書類は個人情報ではない。

ウ．アクセスログを取ると個人情報保護法違反になる。

エ．アクセス権限・利用目的・監査ログを見直し、不適切閲覧を停止・調査し、必要に応じ懲戒等の労務対応と安全管理措置の改善を行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。業務上必要な範囲に制限すべきである。

イ：誤り。氏名等を含む個人情報である。

ウ：誤り。適切な安全管理・監査に利用できる。

エ：正しい。情報管理と従業員管理を一体で是正する必要がある。

総合解説：情報管理と従業員管理を一体で是正する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0111 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：基礎

A社が顧客向けサービスの利用規約を改訂し、料金を大幅に値上げしたが、既存利用者への周知を行わなかった。最も適切な検討はどれか。

ア．定型約款の変更要件、変更内容の合理性・必要性、周知方法に加え、消費者契約上の不当条項等も確認する。

イ．利用規約に『いつでも変更できる』と書けばどの変更も無条件で有効である。

ウ．料金変更は契約法と無関係である。

エ．消費者契約では規約変更の周知は絶対に不要である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。一方的規約変更は民法上の要件と消費者保護法の双方から検討する必要がある。

イ：誤り。民法上の変更要件等がある。

ウ：誤り。契約内容の変更に当たる。

エ：誤り。周知は重要である。

総合解説：一方的規約変更は民法上の要件と消費者保護法の双方から検討する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0112 6-4 分野横断型事例 > 労務・情報・消費者法の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社の従業員Xが、顧客からの解約申出を受け付けないよう上司から指示され、さらに『解約すると高額な違約金が必ず発生する』と事実に反する説明をしている。最も適切な対応はどれか。

ア．上司の指示なら従業員の説明内容は常に適法となる。

イ．消費者法上の表示・勧誘問題と、違法・不適切な業務指示に対する労務・内部通報上の対応を併せて検討する。

ウ．顧客への虚偽説明は労務問題だけで消費者法とは無関係である。

エ．従業員は違法の疑いがあっても社内相談してはならない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。違法な業務指示は正当化されない。

イ：正しい。顧客対応上の違法リスクと従業員に対する組織的指示の問題が重なる。

ウ：誤り。消費者法上の問題となり得る。

エ：誤り。内部通報・相談制度の活用が考えられる。

総合解説：顧客対応上の違法リスクと従業員に対する組織的指示の問題が重なる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0113 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：標準

大手小売A社が取引依存度の高い納入業者B社に対し、契約にない協賛金の支払を一方的に要求した。最も適切な検討はどれか。

ア．契約書に書かれていなくても大手企業の要求は必ず適法である。

イ．優越的地位の濫用は市場占有率100%の企業にしか成立しない。

ウ．A社の取引上の優越性、B社への不利益、要求の合理性等を確認し、独占禁止法上の優越的地位の濫用を検討する。

エ．協賛金要求は競争法と一切関係しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。取引上の地位を利用した不当要求は規制対象となり得る。

イ：誤り。相対的な優越性でも成立し得る。

ウ：正しい。優越的地位を利用して不当に経済上の利益を提供させる行為は問題となり得る。

エ：誤り。優越的地位の濫用として問題となり得る。

総合解説：優越的地位を利用して不当に経済上の利益を提供させる行為は問題となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0114 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：基礎

健康食品販売会社A社が、合理的根拠のないまま『飲むだけで必ず10kg減量』と広告した。最も適切な対応はどれか。

ア．広告は表現の自由なので事実と異なっても景品表示法は適用されない。

イ．会社が『個人の感想』と小さく書けば必ず適法になる。

ウ．広告規制は行政規制ではなく刑法だけの問題である。

エ．表示の裏付け資料を確認し、実際より著しく優良と誤認させる表示に当たらないか景品表示法上の検討を行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。不当表示規制がある。

イ：誤り。表示全体から消費者が受ける印象等で判断される。

ウ：誤り。景品表示法に基づく行政上の措置等がある。

エ：正しい。商品の品質・効果を実際より著しく優良と誤認させる表示は優良誤認となり得る。

総合解説：商品の品質・効果を実際より著しく優良と誤認させる表示は優良誤認となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0115 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社が業界の競合3社と会合し、来月から販売価格を一律10%引き上げることを合意した。最も適切な説明はどれか。

ア．競争事業者間の価格合意として、不当な取引制限（カルテル）に該当する可能性が高い。

イ．競合他社と合意しても契約書を作らなければ問題にならない。

ウ．価格カルテルは景品表示法だけの問題である。

エ．全社が同じ値上げ率なら消費者に分かりやすいので適法である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。競争者間で価格を共同決定し競争を制限する行為は独占禁止法上重大な問題となる。

イ：誤り。合意は書面がなくても成立し得る。

ウ：誤り。独占禁止法が中心となる。

エ：誤り。競争制限効果が問題となる。

総合解説：競争者間で価格を共同決定し競争を制限する行為は独占禁止法上重大な問題となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0116 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：応用

許可制事業を営むA社が、許可条件違反を理由に行政庁から営業停止処分を予定している旨の通知を受けた。最も適切な対応はどれか。

ア．行政庁からの通知は無視すれば処分は自動消滅する。

イ．処分根拠、事実認定、処分基準を確認し、聴聞・弁明等の意見陳述機会を適切に利用して主張・証拠を提出する。

ウ．行政処分には理由や手続は一切不要である。

エ．営業停止は民間企業同士の契約問題なので行政手続法は無関係である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。適切に手続対応する必要がある。

イ：正しい。不利益処分では行政手続法上の事前手続が問題となる。

ウ：誤り。適正手続が求められる。

エ：誤り。行政庁の不利益処分として行政手続が問題となる。

総合解説：不利益処分では行政手続法上の事前手続が問題となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0117 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社が『通常価格10万円のところ本日だけ5万円』と広告したが、実際には通常10万円で販売した実績がなかった。最も適切な検討はどれか。

ア．値引率が大きいほど必ず適法である。

イ．価格表示は景品表示法の対象外である。

ウ．比較対照価格の実態を確認し、実際より著しく有利と誤認させる有利誤認表示に当たらないか検討する。

エ．広告担当者が本当だと思っていれば会社には一切責任が生じない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。表示の根拠・実態が必要である。

イ：誤り。取引条件に関する有利誤認規制がある。

ウ：正しい。架空の通常価格による二重価格表示は有利誤認となり得る。

エ：誤り。表示管理体制等も重要である。

総合解説：架空の通常価格による二重価格表示は有利誤認となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0118 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：基礎

A社が許認可申請をしたところ、行政庁担当者から『法令上の根拠は示せないが、当庁の希望に従わなければ申請を長期間放置する』と言われた。最も適切な説明はどれか。

ア．行政指導は法律上常に強制命令と同じである。

イ．行政庁は申請を理由なく永久に放置できる。

ウ．企業は行政指導の内容を確認してはならない。

エ．行政指導は任意の協力を前提とし、不服従を理由とする不利益取扱いは制限されるため、根拠・内容を書面等で確認することを検討する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。任意協力が原則である。

イ：誤り。申請に対しては適切な審査・応答が必要である。

ウ：誤り。必要に応じ書面交付等を求める制度がある。

エ：正しい。行政指導の任意性と行政手続の透明性が問題となる。

総合解説：行政指導の任意性と行政手続の透明性が問題となる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0119 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：応用

A社の営業部門が、競合他社の価格情報を業界団体経由で詳細に交換し、将来価格まで共有している。最も適切な対応はどれか。

ア．競争者間の情報交換が価格協調を容易にしないかを確認し、将来価格等の機微情報共有を停止・見直す。

イ．業界団体を介せば競争法上必ず安全である。

ウ．公開されていない将来価格を競合と共有するほど競争が促進される。

エ．独占禁止法は価格情報の交換と無関係である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。情報交換自体も競争制限的な合意の形成・実施を示す事情となり得る。

イ：誤り。媒体にかかわらず内容と競争への影響を検討する。

ウ：誤り。価格協調のリスクを高める。

エ：誤り。競争制限の観点から問題となり得る。

総合解説：情報交換自体も競争制限的な合意の形成・実施を示す事情となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0120 6-4 分野横断型事例 > 競争法・広告・行政規制の複合事例 ｜ 難易度：標準

A社が広告表現について行政庁から改善を求められた際の社内対応として最も適切なものはどれか。

ア．行政庁から指摘された表示を証拠ごと削除し調査を妨げる。

イ．問題表示の停止・修正を検討し、根拠資料、表示作成過程、審査体制を保全・検証し、行政対応と再発防止を並行して進める。

ウ．表示担当者一人だけの問題として管理体制は確認しない。

エ．行政対応中は広告の継続可否を検討してはならない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。証拠保全・適切な説明が必要である。

イ：正しい。個別表示の是正だけでなく社内表示管理体制の改善が重要である。

ウ：誤り。組織的な表示管理が重要である。

エ：誤り。被害拡大防止の観点から速やかな検討が必要である。

総合解説：個別表示の是正だけでなく社内表示管理体制の改善が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0121 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：基礎

新規事業の法務レビューで最初に行う対応として最も適切なものはどれか。

ア．契約書の誤字だけ確認して事業内容は確認しない。

イ．利益率が高ければ法的リスクは低いと判断する。

ウ．事業の商流、契約当事者、顧客属性、取扱情報、金銭・物の流れ、許認可、委託先、広告方法を可視化し、適用法令と責任分担を洗い出す。

エ．既存事業と似ていれば法務確認を全て省略する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。適用法令・許認可等を見落とす。

イ：誤り。収益性と法的適法性は別問題である。

ウ：正しい。法的リスクは契約書だけでは把握できないため、事業実態を構造化して法令・契約・運用上のリスクを特定する。

エ：誤り。商流・顧客・データ等の差異で適用法令が変わり得る。

総合解説：法的リスクは契約書だけでは把握できないため、事業実態を構造化して法令・契約・運用上のリスクを特定する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0122 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：標準

取引契約レビューで『相手方が当社に請求できる損害は無制限だが、当社から相手方への請求は100万円まで』という条項を発見した。最も適切な対応はどれか。

ア．相手方雛形なので内容を確認せず受け入れる。

イ．責任上限がない契約は法律上必ず無効である。

ウ．損害賠償条項は契約価格と無関係なので評価不要である。

エ．責任範囲の非対称性、想定損害額、保険・価格との釣合いを確認し、受容可能性や修正交渉を検討する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。自社に重大なリスクが偏る可能性がある。

イ：誤り。無制限責任が直ちに無効とは限らない。

ウ：誤り。事業採算や保険と併せて評価するべきである。

エ：正しい。契約リスクは条項の有無だけでなく、金額・発生可能性・事業採算との関係で評価する。

総合解説：契約リスクは条項の有無だけでなく、金額・発生可能性・事業採算との関係で評価する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0123 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：標準

新サービスで顧客情報、位置情報、決済情報を取得する予定である。法的リスクの発見として最も適切な対応はどれか。

ア．取得項目ごとに必要性、利用目的、第三者提供・委託、保存期間、安全管理、本人対応を整理し、データフローを確認する。

イ．取得可能な情報は将来使うかもしれないので全て集める。

ウ．プライバシーポリシーを掲載すれば実際の運用確認は不要である。

エ．委託先に渡した後は自社の管理責任を考えなくてよい。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。個人情報リスクは取得から削除までのライフサイクルで把握する必要がある。

イ：誤り。必要性・利用目的を検討せず過剰収集するのは不適切である。

ウ：誤り。表示と実運用を一致させる必要がある。

エ：誤り。委託先監督等が必要となる。

総合解説：個人情報リスクは取得から削除までのライフサイクルで把握する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0124 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：基礎

営業部門から『競合3社と今後の販売価格を定期的に共有したい』との相談があった。法的リスクの発見として最も適切な判断はどれか。

ア．情報交換だけなら競争法上絶対に問題にならない。

イ．競争者間の将来価格情報共有はカルテル等の競争法リスクが高いため、目的・共有情報・会議体を精査し、原則として慎重に対応する。

ウ．業界団体を通せば無条件に適法となる。

エ．価格を共有するほど市場競争は必ず強くなる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。合意形成・協調を容易にする情報交換は問題となり得る。

イ：正しい。将来価格等の機微情報共有は競争制限につながる重大なリスクシグナルである。

ウ：誤り。媒体ではなく内容・効果を検討する。

エ：誤り。価格協調を促す可能性がある。

総合解説：将来価格等の機微情報共有は競争制限につながる重大なリスクシグナルである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0125 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：標準

新規採用施策として『女性は管理職候補、男性は一般職のみ』という募集案が提示された。最も適切なリスク発見はどれか。

ア．採用前なので労働法は一切適用されない。
イ．会社の採用方針なら性別差別は常に適法である。
ウ．募集・採用における性別差別の問題を直ちに認識し、職務要件と募集条件を見直す。
エ．求人票に性別を書かなければ内部選考基準で差別しても問題ない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。募集・採用段階から規制がある。
イ：誤り。法令上の制約がある。
ウ：正しい。募集・採用では性別にかかわりなく均等な機会を与えることが原則である。
エ：誤り。実質的な差別も問題となる。
総合解説：募集・採用では性別にかかわりなく均等な機会を与えることが原則である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0126 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：応用

契約締結前の相手方調査で、相手会社の代表者名と契約書の署名者が異なっていた。最も適切な対応はどれか。

ア．会社名が一致していれば署名者の権限は一切確認不要である。
イ．代表者以外が署名した契約は全て無効である。
ウ．権限確認は契約締結後にだけ行えばよい。
エ．署名者の役職・代理権・社内決裁権限を確認し、必要に応じ委任状や登記事項等で権限を裏付ける。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。担当者に当然の代表権があるとは限らない。
イ：誤り。適切な代理権があれば有効に締結できる。
ウ：誤り。締結前の確認が重要である。
エ：正しい。契約主体と締結権限の確認は無権代理・契約効力リスクを減らす基本である。
総合解説：契約主体と締結権限の確認は無権代理・契約効力リスクを減らす基本である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0127 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：標準

自社工場の操業について、許可証に記載された設備能力を上回る増産計画が提示された。最も適切なリスク発見はどれか。

ア．増産が許可条件・届出事項・環境規制等に抵触しないか、操業開始前に所管法令と許認可内容を確認する。

イ．一度許可を得れば事業内容をどれだけ変更しても確認不要である。

ウ．増産は経営判断なので行政法とは無関係である。

エ．行政庁から指摘されるまで法令確認しないのが適切である。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。事業変更は既存許認可の範囲を逸脱する可能性がある。

イ：誤り。変更許可・届出等が必要となる場合がある。

ウ：誤り。許認可条件等に関係し得る。

エ：誤り。事前確認が予防法務上重要である。

総合解説：事業変更は既存許認可の範囲を逸脱する可能性がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0128 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：基礎

取引先の支払遅延が増え、財務悪化の情報も得た。最も適切な法的リスクの発見はどれか。

ア．支払遅延は法務と無関係なので売上を増やす。

イ．売掛残高、支払期日、担保、保証、相殺可能性、契約解除条項、資産状況を確認し、回収不能リスクの増大を把握する。

ウ．担保や保証の有無は倒産時にも意味がない。

エ．正式な破産申立てまで何も確認しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。債権回収リスクに直結する。

イ：正しい。信用不安は債権管理・契約継続・保全処分の検討を開始すべきシグナルである。

ウ：誤り。回収順位・可能性に大きく影響する。

エ：誤り。早期対応が重要である。

総合解説：信用不安は債権管理・契約継続・保全処分の検討を開始すべきシグナルである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0129 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：応用

広告案に『業界No.1』『満足度99%』という表示があるが、根拠資料が見当たらない。最も適切な対応はどれか。

ア．広告担当者が信じていれば根拠資料は不要である。

イ．No.1表示は景品表示法の対象にならない。

ウ．客観的な調査方法・対象・時点等の裏付けを確認し、根拠が不十分なら表示を修正・中止する。

エ．小さく注釈を書けば根拠のない数値も必ず適法になる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。客観的根拠が必要となる。

イ：誤り。不当表示となり得る。

ウ：正しい。数値・最上級表示は消費者の取引判断に大きく影響するため合理的根拠が重要である。

エ：誤り。表示全体の印象と根拠が問題となる。

総合解説：数値・最上級表示は消費者の取引判断に大きく影響するため合理的根拠が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0130 6-5 予防法務・総合判断 > 法的リスクの発見 ｜ 難易度：標準

社内調査で役員が関係する不正の疑いが見つかった。最も適切なリスク発見・初動はどれか。

ア．役員案件なので調査記録を直ちに削除する。

イ．役員本人だけに調査させれば十分である。

ウ．内部通報者を特定して不利益処分する。

エ．利益相反のない調査体制を確保し、証拠保全、関係法令、会社への損害、通報者保護、取締役会等への報告経路を整理する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。証拠隠滅・統制上の重大リスクとなる。

イ：誤り。利益相反により公正な調査が困難となる。

ウ：誤り。通報者保護上の問題となる。

エ：正しい。経営陣が関係する不正では調査の独立性と証拠保全が特に重要である。

総合解説：経営陣が関係する不正では調査の独立性と証拠保全が特に重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0131 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：基礎

契約交渉で相手方から『この条項は業界標準だから修正不可』と言われた。自社に大きな責任負担が生じる可能性がある場合、最も適切な対応はどれか。

ア．業界標準という説明だけで受け入れず、想定損害・保険・価格・代替条項を整理し、重要性に応じ法務担当者や弁護士へ相談して交渉方針を決める。

イ．相手方が標準と言えば法的検討をせず必ず締結する。

ウ．契約リスクは締結後にだけ確認する。

エ．法律専門家へ相談すると契約は必ず締結できなくなる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。予防法務ではリスクの大きさと自社の受容可能性を評価し、必要な専門判断につなげる。

イ：誤り。標準性と自社リスクは別問題である。

ウ：誤り。締結前の予防が重要である。

エ：誤り。相談は適切なリスク評価・交渉に役立つ。

総合解説：予防法務ではリスクの大きさと自社の受容可能性を評価し、必要な専門判断につなげる。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0132 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：標準

重大な個人情報漏えいの疑いがあり、原因や影響範囲がまだ確定していない。最も適切な専門家相談・対応はどれか。

ア．全容が完全に確定するまで社内報告も調査も行わない。

イ．情報システム、法務、個人情報保護担当を直ちに連携させ、必要に応じフォレンジック専門家や弁護士を起用し、法定報告期限を意識して調査を進める。

ウ．広報担当者だけで原因調査を完結させる。

エ．漏えいの可能性があれば必ず全システムを永久停止する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。初動遅延で被害・法令違反リスクが拡大する。

イ：正しい。事実調査と法的期限管理を並行する必要がある。

ウ：誤り。技術・法務の専門性が必要となる。

エ：誤り。影響と事業継続を踏まえ合理的措置を取る。

総合解説：事実調査と法的期限管理を並行する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0133 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：標準

海外企業との大型契約で、準拠法が自社に経験のない外国法、仲裁地も海外とされている。最も適切な対応はどれか。

ア．日本企業が当事者なら外国法条項は必ず無効なので無視する。

イ．外国法はインターネット検索だけで必ず十分に判断できる。

ウ．国内法務だけで断定せず、契約重要度に応じて当該法域の弁護士等へ確認し、準拠法・仲裁・強行法規・執行可能性を評価する。

エ．仲裁地は契約リスクに影響しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。外国法を準拠法として選択できる場合がある。

イ：誤り。高額・複雑案件では専門家助言が重要である。

ウ：正しい。外国法の内容や現地実務は専門家確認が必要となる場合が多い。

エ：誤り。仲裁法・取消裁判所等に関係する。

総合解説：外国法の内容や現地実務は専門家確認が必要となる場合が多い。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0134 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：基礎

行政庁から許可取消しにつながる可能性のある聴聞通知が届いた。最も適切な対応はどれか。

ア．通知を無視して営業を続ければ取消しは防げる。

イ．聴聞では証拠提出や意見陳述は一切できない。

ウ．行政処分は契約書を修正すれば必ず回避できる。

エ．期限・処分根拠・事実認定・証拠を確認し、事業影響が大きければ行政法務に詳しい専門家と連携して聴聞での主張立証を準備する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。不利益処分手続に適切に対応すべきである。

イ：誤り。防御の機会が設けられている。

ウ：誤り。根拠法令・違反事実への対応が必要である。

エ：正しい。重大な行政処分では短い期限内に手続権を適切に行使する必要がある。

総合解説：重大な行政処分では短い期限内に手続権を適切に行使する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0135 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：標準

競合他社との共同プロジェクトで、価格や顧客情報も共有したいとの提案がある。最も適切な予防法務対応はどれか。

ア．共同事業に必要な情報と競争上機微な情報を区別し、情報遮断、会議ルール、目的・範囲を設計し、競争法リスクが高ければ専門家レビューを受ける。

イ．共同プロジェクトなら競争法は一切適用されない。

ウ．価格情報はできるだけ詳細に共有するほど安全である。

エ．競争法は契約締結後しか検討できない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。競争者間協業では適法な共同事業と競争制限的情報交換を区別する統制が重要である。

イ：誤り。共同事業でも競争法は適用される。

ウ：誤り。価格協調リスクが高まる。

エ：誤り。企画段階から予防的に検討すべきである。

総合解説：競争者間協業では適法な共同事業と競争制限的情報交換を区別する統制が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0136 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：応用

従業員から上司による継続的なハラスメント申告があり、申告対象者が役員である。最も適切な対応はどれか。

ア．役員が対象なら調査をしない。

イ．被申告者から独立した調査者を選び、申告者保護・秘密保持に配慮して事実確認し、必要に応じ外部弁護士等を利用する。

ウ．申告者を別部署へ降格して問題を終わらせる。

エ．被申告役員本人に調査結果を自由に決めさせる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。事業主の防止措置義務等が問題となる。

イ：正しい。経営層が関与する案件では独立性・公正性の確保が特に重要である。

ウ：誤り。報復的な不利益取扱いは不適切である。

エ：誤り。利益相反がある。

総合解説：経営層が関与する案件では独立性・公正性の確保が特に重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0137 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：標準

会社が新しい広告表現を全国展開する前に、効果を示すデータの評価方法について社内で見解が分かれている。最も適切な対応はどれか。

ア．公開後に行政庁から指摘されて初めて根拠を集める。

イ．マーケティング担当者の感覚だけで決める。

ウ．表示の重要性と根拠資料の内容を整理し、景品表示法の観点から広告審査担当・法務、必要に応じ外部専門家へ確認してから公開する。

エ．売上見込みが高ければ法令リスクは考慮しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。表示時点で合理的根拠を準備すべきである。

イ：誤り。客観的な法的評価が必要である。

ウ：正しい。全国展開前のレビューは違反拡大を防ぐ予防法務として有効である。

エ：誤り。収益性は適法性を正当化しない。

総合解説：全国展開前のレビューは違反拡大を防ぐ予防法務として有効である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0138 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：基礎

取引先が倒産寸前との情報があり、自社債権が高額で、相手方が主要資産を売却し始めている。最も適切な対応はどれか。

ア．正式な破産開始決定まで何もしてはならない。

イ．自社従業員が相手会社へ入り資産を持ち出す。

ウ．債権額が大きいほど担保確認は不要になる。

エ．契約・担保・保証・相殺可能性を直ちに確認し、必要に応じ弁護士へ相談して仮差押え等の保全措置を検討する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。開始前にも保全等を検討できる。

イ：誤り。自力救済は認められない。

ウ：誤り。回収可能性の評価が一層重要となる。

エ：正しい。資産散逸前に法的保全を判断する必要があるため早期専門家相談が有効である。

総合解説：資産散逸前に法的保全を判断する必要があるため早期専門家相談が有効である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0139 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：応用

新規事業が複数の業法にまたがり、許認可の要否が社内で判断できない。最も適切な対応はどれか。

ア．事業スキームを具体化し、所管官庁の公表資料や相談窓口を確認しつつ、必要に応じ行政法務の専門家へ相談し、開始前に許認可要否を確定する。

イ．許認可の有無は営業開始後に行政庁から指摘されてから考える。

ウ．名称を『コンサルティング』にすれば全ての業法を回避できる。

エ．複数業法が同時に適用されることはない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。無許可営業のリスクを避けるため事業開始前の確認が重要である。

イ：誤り。開始前確認が必要である。

ウ：誤り。実質的な事業内容で判断される。

エ：誤り。事業によって複数規制が重なることがある。

総合解説：無許可営業のリスクを避けるため事業開始前の確認が重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0140 6-5 予防法務・総合判断 > 予防法務・専門家への相談判断 ｜ 難易度：標準

社内法務担当者が重要契約の法的結論について確信を持てず、判例も分かれている。最も適切な判断はどれか。

ア．不確実でも断定的に『絶対問題ない』と報告する。

イ．不確実性と事業影響を経営側へ明示し、必要に応じ外部弁護士の意見を取得した上で、代替案・契約条件・リスク受容策を提示する。

ウ．法的見解が割れる案件は事業部へ何も説明しない。

エ．外部専門家へ相談することは社内法務の失敗を意味するため禁止する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。誤った意思決定を招く。

イ：正しい。予防法務では不確実性を隠さず、意思決定者がリスクを理解できる形にすることが重要である。

ウ：誤り。不確実性を含めて伝える必要がある。

エ：誤り。適切なエスカレーションは法務機能の一部である。

総合解説：予防法務では不確実性を隠さず、意思決定者がリスクを理解できる形にすることが重要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0141 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：基礎

A社は消費者向けサブスクリプションサービスを開始し、申込み時に顧客の氏名・決済情報を取得する。解約条件は利用規約に小さく記載され、広告では『いつでも解約可能』と表示している。最も適切な法務対応はどれか。

ア．利用規約があるため広告表示と個人情報管理は確認不要である。

イ．個人情報保護法だけ確認すれば消費者取引の問題も全て解決する。

ウ．広告表示、申込画面・契約条項、個人情報の取得・管理をそれぞれ確認し、景品表示法・特定商取引法・消費者契約法・個人情報保護法を横断して修正する。

エ．広告と利用規約の内容が矛盾していても法的問題は生じない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。別法令の義務が残る。

イ：誤り。契約・表示規制も別途検討する。

ウ：正しい。一つのオンラインサービスに表示、契約、個人情報の複数規制が同時に適用され得る。

エ：誤り。誤認・契約紛争の原因となる。

総合解説：一つのオンラインサービスに表示、契約、個人情報の複数規制が同時に適用され得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0142 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：標準

A社が従業員の不正調査のため社内メールを調査したところ、顧客情報の無断持出しと取引先へのキックバックの疑いが見つかった。最も適切な対応はどれか。

ア．不正の疑いがあれば従業員の私的情報を無制限に収集してよい。

イ．顧客情報流出は従業員だけの責任なので会社対応は不要である。

ウ．キックバックの疑いは会社法やコンプライアンスと無関係である。

エ．調査の必要性・相当性と従業員のプライバシーに配慮しつつ証拠を保全し、個人情報漏えい、就業規則違反、会社損害、刑事・コンプライアンス上の問題を整理する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。調査の必要性・相当性等が必要である。

イ：誤り。会社の安全管理・漏えい対応も問題となる。

ウ：誤り。利益相反・会社損害等が問題となり得る。

エ：正しい。社内調査では労務・個人情報・会社法・刑事リスクが重なることがある。

総合解説：社内調査では労務・個人情報・会社法・刑事リスクが重なることがある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0143 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：標準

大手A社が中小取引先B社に対し、広告キャンペーン協賛金の負担を一方的に要求し、その費用を商品価格へ転嫁しないよう求めている。最も適切な検討はどれか。

ア．取引上の優越性や不利益の程度を確認して独占禁止法上の問題を検討するとともに、広告費負担の契約根拠・表示内容も確認する。

イ．大手企業であれば協賛金要求は常に自由である。

ウ．協賛金という名称なら競争法は適用されない。

エ．契約根拠がなくても取引継続を望む相手には無制限に負担させられる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。取引条件の押付けと広告実施は競争法・契約法・表示法務の複合問題となり得る。

イ：誤り。優越的地位の濫用が問題となり得る。

ウ：誤り。名称ではなく実態で判断される。

エ：誤り。不当な不利益付与は問題となる。

総合解説：取引条件の押付けと広告実施は競争法・契約法・表示法務の複合問題となり得る。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0144 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：基礎

A社は外国企業B社から製品を輸入して日本の消費者へ販売する予定で、広告には海外メーカー提供の性能表示をそのまま使う。最も適切な対応はどれか。

ア．外国メーカーの資料なら日本の表示規制は一切適用されない。

イ．輸入・通関や必要な業法を確認するとともに、国内向け広告の根拠資料、消費者向け契約条件、製品事故時の責任分担を確認する。

ウ．輸入許可が得られれば広告内容は自動的に適法となる。

エ．消費者への販売条件はメーカーと輸入者の契約だけで決まる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。日本国内の表示には国内法が適用され得る。

イ：正しい。海外メーカーの資料を使う場合でも、日本で販売する事業者として国内法上の表示・消費者保護等を検討する必要がある。

ウ：誤り。通関と表示規制は別問題である。

エ：誤り。消費者法も適用され得る。

総合解説：海外メーカーの資料を使う場合でも、日本で販売する事業者として国内法上の表示・消費者保護等を検討する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0145 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：標準

A社は新規事業で必要な行政許可を取得したが、その後サービス内容を大幅に変更し、広告も変更した。最も適切な対応はどれか。

ア．一度許可を取れば事業内容を自由に変更できる。

イ．広告が実態と違っても許可があれば適法である。

ウ．変更後の事業が許可範囲内か、変更届・再許可が必要かを確認し、広告表示・契約内容も実際のサービスと一致するよう見直す。

エ．契約内容は事業変更前のままでも必ず問題ない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。許可条件・業法上の変更手続が問題となる。

イ：誤り。表示規制は別に適用される。

ウ：正しい。許認可、表示、契約は事業変更時に同時に再点検すべきである。

エ：誤り。提供内容との不一致が紛争原因となる。

総合解説：許認可、表示、契約は事業変更時に同時に再点検すべきである。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0146 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：応用

A社の取締役が、自社の新規事業に関する顧客データを自ら出資する別会社へ提供し、同社に有利な条件で業務委託しようとしている。最も適切な検討はどれか。

ア．取締役が関係する会社なら顧客データを自由に提供できる。

イ．会社法上の承認を得れば個人情報保護法は適用されない。

ウ．個人情報の適法な提供であれば取引条件の公正性は一切問題にならない。

エ．個人データの第三者提供・委託要件に加え、取締役の利益相反取引、善管注意義務、取引条件の公正性を確認する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。個人情報保護法上の要件がある。

イ：誤り。各法令をそれぞれ遵守する必要がある。

ウ：誤り。取締役責任等が別途問題となる。

エ：正しい。情報法と会社法上の利益相反・役員責任が重なる事例である。

総合解説：情報法と会社法上の利益相反・役員責任が重なる事例である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0147 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：標準

A社は退職予定の営業担当者Xが顧客リストを持ち出そうとしていることを把握した。Xは競合会社への転職を予定している。最も適切な対応はどれか。

ア．顧客リストの個人情報・営業秘密該当性、Xの秘密保持義務、アクセス権限・持出し事実を確認し、必要に応じ差止め等の法的措置を検討する。

イ．退職予定者は在職中でも会社情報を自由に持ち出せる。

ウ．競合への転職予定だけで顧客情報の持出しが適法になる。

エ．顧客リストは営業秘密になり得ない。

答え・解説 **正答：ア**

ア：正しい。個人情報、営業秘密、労働契約・秘密保持義務が交差する。

イ：誤り。守秘義務・情報管理上の制約がある。

ウ：誤り。転職と情報持出しは別問題である。

エ：誤り。秘密管理性等の要件を満たせば営業秘密となり得る。

総合解説：個人情報、営業秘密、労働契約・秘密保持義務が交差する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0148 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：基礎

A社は取引先B社への売掛金回収が遅れている一方、B社から自社製品の追加発注も受けている。B社には倒産懸念があり、A社はB社へ買掛債務も負う。最も適切な対応はどれか。

ア．追加発注があるなら信用不安は無視して出荷を増やす。

イ．既存債権・債務を確認して相殺可能性、追加出荷の与信、担保・保証、解除・出荷停止、保全措置を総合的に検討する。

ウ．買掛債務があっても相殺は絶対に検討できない。

エ．倒産開始前には法的な回収対策は何もできない。

答え・解説 **正答：イ**

ア：誤り。損失拡大につながり得る。

イ：正しい。倒産懸念時は契約継続・債権管理・相殺・保全を一体で判断する。

ウ：誤り。要件を満たせば重要な回収手段となる。

エ：誤り。担保・保全等を検討できる。

総合解説：倒産懸念時は契約継続・債権管理・相殺・保全を一体で判断する。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0149 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：応用

A社の内部通報窓口に『広告データの改ざんと行政庁への虚偽報告が行われている』との通報があった。最も適切な対応はどれか。

ア．通報者を特定し直ちに解雇する。

イ．広告データだけ修正し行政庁への報告内容は確認しない。

ウ．通報者保護と秘密保持に配慮し、独立した調査で広告根拠・行政報告・関係資料を保全し、違反が確認されれば是正・当局対応・再発防止を検討する。

エ．関係資料を廃棄して事実を確認できなくする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：誤り。公益通報者保護上の問題となり得る。

イ：誤り。複数の違反可能性を調査する必要がある。

ウ：正しい。内部通報、広告規制、行政規制、証拠保全を横断して対応する必要がある。

エ：誤り。証拠保全・適切な調査に反する。

総合解説：内部通報、広告規制、行政規制、証拠保全を横断して対応する必要がある。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

0150 6-5 予防法務・総合判断 > 複数法令の適用・総合判断 ｜ 難易度：標準

A社は新規サービスについて、法務、営業、IT、労務、広告各部門で別々に確認を行ったが、部門間で前提条件が共有されていない。最も適切な総合判断はどれか。

ア．各部門が互いの確認結果を知らない方が法的リスクは小さい。

イ．法務部門だけが全ての技術・営業判断を単独で決める。

ウ．一つの法令に適合すれば他の法令確認は不要である。

エ．共通の事業フローとリスク一覧を作り、法令・契約・システム・運用上の前提を部門横断で統合し、残余リスクと責任者を明確にして経営判断へ上げる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：誤り。前提不一致による漏れが生じる。

イ：誤り。専門部門の知見と連携が必要である。

ウ：誤り。複数法令が同時適用され得る。

エ：正しい。複数法令が絡む事業ではサイロ型審査だけでは抜け漏れが生じるため、統合的なリスク管理が必要である。

総合解説：複数法令が絡む事業ではサイロ型審査だけでは抜け漏れが生じるため、統合的なリスク管理が必要である。

対象：2026年度 / 法令・制度基準日 2025-12-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/